

国立国語研究所学術情報リポジトリ

昭和55年度 国立国語研究所年報

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-06-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/0000001208

昭和 55 年度

国立国語研究所年報

— 32 —

国立国語研究所

1981

刊行のことば

ここに『国立国語研究所年報—32—』を刊行する。本書は、国立国語研究所の昭和55年度における研究の概要及び事業の経過について報告するものである。

この年度の研究及び事業を進めるに当たっては、例年のように地方研究員をはじめ、各種委員会の委員、各部門の研究協力者や被調査者の方々の格別の御協力を得、また、調査について、各地の県及び市町村教育委員会、学校、幼稚園、図書館等の御配慮を仰いだことを深く謝する。長年にわたって当研究所に寄せられた大方の御厚意に対してはもとよりのことである。ここに我々の一層の発展を期するとともに、今後とも御支援が得られることを切に願う次第である。

昭和56年7月

国立国語研究所長

林 大

目 次

刊行のことば

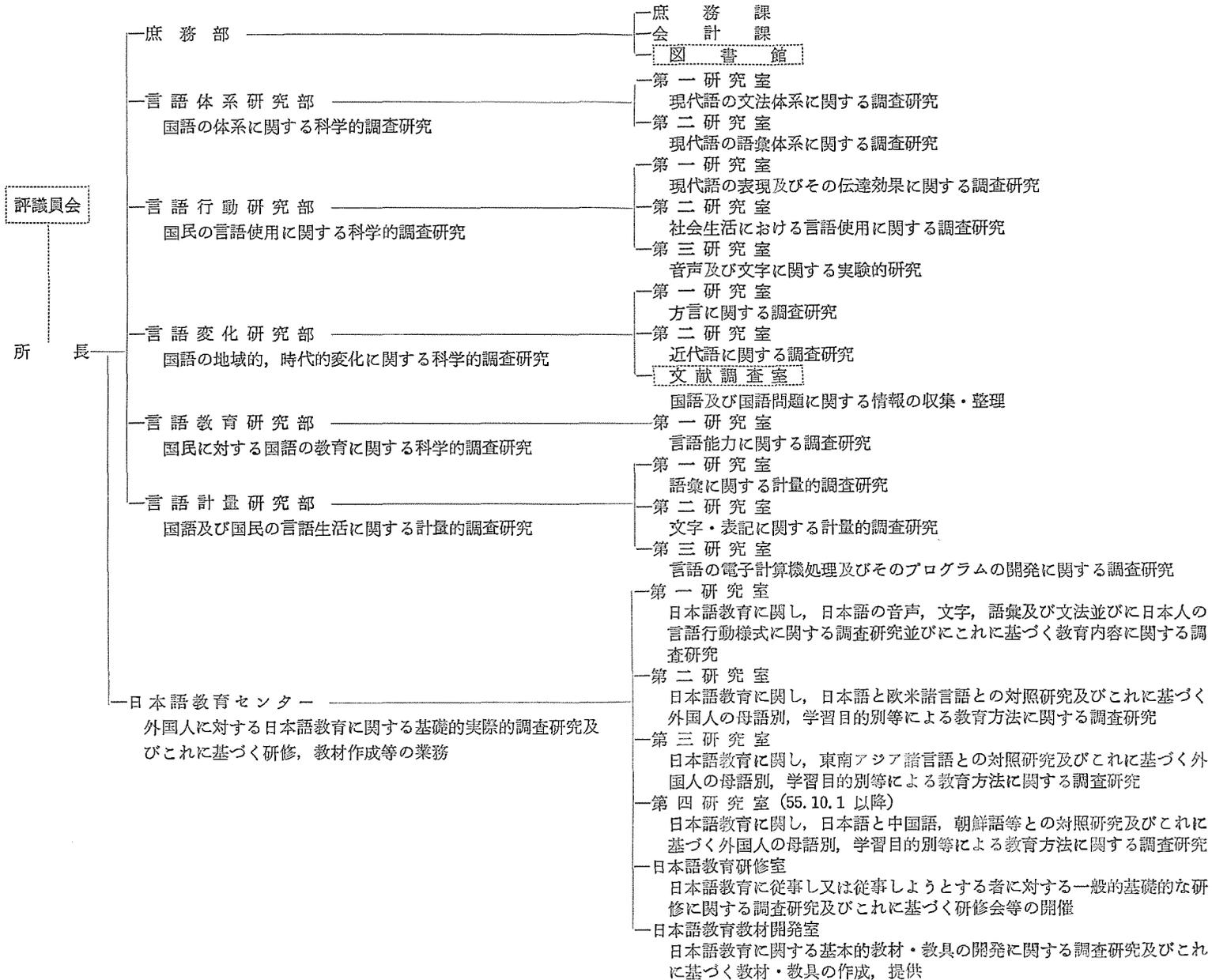
昭和55年度の調査研究のあらまし	1
昭和55年度刊行物等の概要	11
現代語文法の記述的研究	17
現代語彙の概観的調査	19
敬語の社会的研究	21
現代語の表現の文体論的研究	23
所属集団の差異による言語行動の比較研究	24
言語行動様式の分析のための基礎的研究	26
図形・文字の視覚情報処理過程および読書過程に関する研究	27
動的人工口蓋による発音過程に関する研究	29
方言における音韻・文法の諸特徴についての全国的調査研究	31
明治初期における漢語の研究	39
現代人文関係用語の成立過程に関する研究	43
幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査研究	50
教科書の用語および文章表現に関する調査研究	52
現代の文字・表記に関する研究	57
大量用語用字調査のための表記テーブルの作成に関する研究	59
電子計算機による言語処理に関する基礎的研究	61
日本語の対照言語学的研究	64
日本人と外国人との言語行動様式の比較対照的研究	69
日本語教育のための基本的な語彙に関する比較対照研究	71
日本語教育の内容と方法についての調査研究	73
日本語教育研修の内容と方法についての調査研究	75
日本語教育教材開発のための調査研究	78

国語および国語問題に関する情報の収集・整理	80
文部省科学研究費補助金による研究	89
日本語教育研修の実施	98
日本語教育に関する情報資料の収集・提供	109
日本語教育教材および教授資料の作成	110
国語辞典編集に関する準備調査	115
図書の収集と整理	120
庶務報告	121

122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

昭和55年度調査研究のあらまし

56年3月31日現在の研究所の機構は次のとおりである。日本語教育センター第四研究室は、55年10月1日に開設された。



なお、国語辞典の編集に関して、辞典編集準備調査室を設けている。

本年度の研究項目および分担は次のとおりである。

言語体系研究部

(1) 現代語文法の記述的研究 第一研究室

現代日本語文法の体系的な記述を目的とする。本年度は、動詞に関しては、終止の諸形式の分析をおこない、また、副詞に関しては、陳述副詞のうちの叙法副詞の分析をおこなった。(17ページ参照)

(2) 現代語彙の概観的調査 第二研究室

1) 雑誌についての経年的語彙調査を継続し、語彙表をつくる。規模は、『中央公論』の10年おき8年分1万語ずつ、計8万語。2) 基本的な動詞の用法を格支配に重点をおいて記述するために用例を採集・整理中。3) 雑誌における外来語表記のゆれについても調査している。

(19ページ参照)

言語行動研究部

(3) 敬語の社会的研究 第一研究室

一般企業における敬語の実態を把握する目標で、昭和52年度までの3年間に、東京・茨城・関西の事業所で調査を実施した。そのまとめとして、面接・アンケート・録音などの各種調査についての集計・整理結果を分析し、全体的な調査報告書の原稿執筆を進めた。(21ページ参照)

(4) 現代語の表現の文体論的研究 第一研究室

現代文章資料として文学作品を取り上げ、そこにあらわれる多様な表現法をさぐることによって、現代日本語のレトリック体系を考えようとする研究である。本年度は修辞学・文体論・表現批評といった分野の文献から関連情報を収集すること、および、比喩表現の内容面の分析を進めるための用例補充作業を継続して行った。(23ページ参照)

(5) 所属集団の差異による言語行動の比較研究 第二研究室

昭和47年度に岡崎市で、昭和49年度に東京都区内および大阪市で実施した二つの社会言語学的調査の資料の整理・集計および分析を行った。その一部を学会などで発表するとともに、『大都市の言語生活』(報告71-1、

- 70—2)として刊行した。(24ページ参照)
- (6) 言語行動様式の分析のための基礎的研究 第二研究室
 前年度に引き続き、東京・大阪両地区で得られた録画・録音資料の整理を行った。また、録画資料および録音資料の一部について電子計算機による自動解析の試みを行った。(26ページ参照)
- (7) 図形・文字の視覚情報処理過程および読書過程に関する研究 第三研究室
 視覚情報処理の立場から、漢字かなまじり文の読みやすさに関する実験をすすめた。また、眼球運動を指標とした、読みの過程に関するモデルを検討するために、眼球運動の計算機による解析プログラムの一部を作成した。(27ページ参照)
- (8) 動的人工口蓋による発音過程に関する研究 第三研究室
 ダイナミックパラトグラフィを分析法の主軸として、現代日本語の標準語音声声を調音的、音響的、機能的な側面から明らかにすることを旨とする。第二年次に当たる今年度は、前年度にひきつづいて資料の収集に重点をおき、4名の被験者から調音時の各種発音における舌と口蓋の接触パターンの資料を収集した。(29ページ参照)
- 言語変化研究部
 (9) 方言における音韻・文法の諸特徴についての全国的調査研究 第一研究室
 5か年計画の第4年次である。準備調査に2年を要したので、本調査の第2年次に当たる。共通調査票を用いて全国259地点で臨地調査を実施した。なお、「方言研究法に関する基礎的研究」については、「方言資料の電算機処理に関する基礎的研究」および「音韻の特徴の地域差・年齢差・場面差—山形県鼠ヶ関地区におけるカ行子音を中心として—」の二つのテーマで調査研究を行った。なお、『方言説話資料(5)』(資料集10—5)を刊行し、『方言文法資料図集(1)』を印刷した。(31ページ参照)
- (10) 明治初期における漢語の研究 第二研究室

明治初期の翻訳小説『欧州奇事花柳春話』（漢文直訳体）と『通俗花柳春話』（和文体）との漢語について比較考察するため対応語一覧表および用例集を作成した。東京日日新聞の用語・用字調査は、前年度につづき昭和12年と22年の分の漢字含有率を調査し、明治10年から昭和22年までの70年間につき10年間隔でとったデータにより、記事の文語文が口語文に交替してゆく様子等を調査し分析した。また、近代語研究資料の調査を行った。

(39ページ参照)

- (11) 現代人文関係用語の成立過程に関する研究 第二研究室
現代の人文関係用語の成立と定着の過程を明らかにする。そのため明治初期の学術用語集『哲学字彙』の中から今日に定着した人文関係用語（訳語）を抽出し、その成立過程を英和辞典で究明しようとした。文化8年（1811）～昭和52年（1977）までの英和辞典目録を作成し、その中から代表的な英和辞書31種の訳語を調査した。また、『明六雑誌』から訳語・外来語の採集を行った。（43ページ参照）

言語教育研究部

- (12) 幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査研究 第一研究室
幼児・児童における母国語の習得過程、及び言語の習得と幼児・児童の人間の能力の発達との関係を明らかにするため、本年度は、(1)『幼児・児童の連想語彙表』（報告69）の報告書作成、(2)一男児の言語の録音の分析及び、『幼児のことば資料』（1)(2)の刊行、(3)小学生の語彙理解を中心にした予備的研究を行った。（50ページ参照）

言語計量研究部

- (13) 教科書の用語および文章表現に関する調査研究 第一、二、三研究室
義務教育の最終段階である中学校の社会科・理科の教科書を対象とする調査を開始し、原文の入力を完了した。高校教科書については社会科・理科の教科書9冊を調査集計した結果を、最終語彙表ファイルとしてまとめた。また、これらの結果を分析・記述するための、研究文献の収集・ファイル化、および機械処理システムの開発もすすめた。（52ページ参照）

(14) 現代の文字・表記に関する研究 第二研究室

現代の文字・表記の実態を記述するとともに、そこに含まれる諸問題について、種々の観点から、理論的な検討を行うことを目的としている。本年度は、漢字の機能、表記意識の分析、文書作成システムの開発、文字・表記の計量的調査の方法などについて、研究を行った。(57ページ参照)

(15) 大量用語用字調査のための表記テーブルの作成に関する研究

第二研究室

大規模な用語用字調査の実施に備えて、データ処理量の増大、作業の一貫性の保持、調査結果の即時利用などを図るために、電子計算機内に漢字と語表記についての二種類の辞書を備えることを目的としている。本年度は、漢字テーブルについては入力台帳の作成を行い、語表記テーブルについては入力用原稿を作成して全データの入力を終えた。(59ページ参照)

(16) 電子計算機による言語処理に関する基礎的研究 第三研究室

電子計算機 (HITAC-M150, レンタル開始昭和54.12.1), 高速漢字プリンタ (NEAC-N7370, レンタル開始昭和55.1.5) 及び漢字テライプ (NEAC-N6300-50N, レンタル開始昭和55.1.5) への切り替えに伴い、引き続き55年度も新システムのソフトウェアの移行と用語用字調査に関する言語の自動処理の基礎的研究を行った。

また、日本語を含む言語を理解する、人工知能に関するアルゴリズムを研究し、計算シミュレーションのためのプログラムを開発した。そのほか、モデル化の基礎となる言語の基礎的データを収集した。(61ページ参照)

日本語教育センター

(17) 日本語の対照言語学的研究 第一, 二, 三, 四研究室

外国人に対する日本語教育の基礎となる、日本語の対照言語学的研究の方法論を研究し、それに基づく個別言語との具体的な対照研究を展開しようとするもので、「日本語の記述的研究」、「個別対照文法記述のための方法論の研究」、「日英対照による日本語の発話行為の研究」の三つを具体的な課題として研究を進めた。(64ページ参照)

- (18) 日本人と外国人との言語行動様式の比較対照的研究 第一研究室
日本人の言語行動様式の類型を体系的に把握しようとする研究である。言語行動の具体例をまずテレビ番組のドラマの中から採集し、比較対照的観点からの検討を加えて整理した。本年度は、最終年度として、前年度までに採集したデータから、主として運動部位にもとづく行動様式の分類表試案を作成した。(69ページ参照)
- (19) 日本語教育のための基本的な語彙に関する比較対照研究 第一研究室
昭和52年度までの「日本語教育のための基本的な語彙に関する調査研究」の成果として得られた「日本語教育基本語彙第一次集計資料」(2,000語, 6,000語)について、これに各種の観点から検討を加えて、日本語教育のための学習基本語彙の選定を行おうとするもので、55年度には主に6,000語について、検討と選定を進めた。(71ページ参照)
- (20) 日英対照による日本語の発話行為の研究 第二研究室
日本語教育のための基礎資料を得ることを目的とし、日本語の発話行為について、話し手・聞き手に関与する側面に焦点をあて、文形式と文音調の関係ならびにモーダルの果たす役割について研究を行い、これを英語の場合と比較し、検討を進めた。今後、更に研究を重ね、発話行為に関する普遍的側面と日・英の個別的特性を明らかにする予定である。(68ページ参照)
- (21) 日本語教育の内容と方法についての調査研究 第二研究室
外国人に対する日本語教育の内容と方法について現状を把握し、日本語教育向上のための対策を検討するために、国立大学のうち、正規科目(代替科目)として日本語教育を行っている大学を中心とする18機関の日本語担当教官に委員を委嘱し、二回にわたる日本語教育研究連絡協議会を開催した。この結果、留学生に対する日本語教育の当面する問題が相互に提出され、これらに検討を加え、今後、引き続き研究すべき問題を明らかにした。(73ページ参照)
- (22) 日本語教育研修の内容と方法についての調査研究 日本語教育研修室
研修に必要な教育内容の明確化、教授資料・教材等の整備充実、また研

修受講者の能力・専門・受講期間等に応じた研修制度のあり方、カリキュラムの設定などについて、基礎的な調査研究を行う。本年度は、研修のための教授資料・教材の整備の一環として、プログラム教材「現代かなづかい」「動詞のアクセント」「動詞の活用の学習プログラム」を試作し、また日本語教育研修の要望される実情を把握するために中国四国地域特に広島・岡山・徳島の現地調査を実施した。(75ページ参照)

⑳ 日本語教育教材開発のための調査研究 日本語教育教材開発室

Jorden の Beginning Japanese, Alfonso の Japanese Language Patterns の構文カード化を完了。川瀬生郎「日本語教育初級段階における指導内容」、森田良行「構文について」、有光成徳他『実践教育機器用語辞典』の内容をカード化、整理した。日本語教育映画基礎篇のうち53年度制作分3本の語彙カード化を行った。これらをふまえて、ビデオ教材4本とパーソナル・コンピュータ用教材プログラムを試作した。(78ページ参照)

㉑ 国語および国語問題に関する情報の収集・整理 文献調査室

例年のとおり新聞・雑誌・単行文について調査し、情報の収集整理を行った。(80ページ参照)

なお、文部省科学研究費補助金の交付を受けて、以下の研究を行った。

一般研究(A) 話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎的研究

(代表 斎賀秀夫)

話しことばに関する計量国語学的調査・分析法を確立するために、これまでの研究を検討し、実際のデータを収集し、電子計算機を使って、国語学・情報工学・統計学的分析を行おうとした。

具体的には、調査単位の設定・話しことばの分類基準の確立・集計分析プログラムの作成・データの採集と分析を行った。(89ページ参照)

一般研究(B) 日本人の言語行動様式に関する比較対照的研究

(代表 江川清)

日本人の言語行動様式を各層ごとに比較し、日本人全体の言語行動様式を明らかにするためのアンケート調査を実施した。また、これと比較するために、在日外国人に対して、彼らの言語行動様式を調べるとともに、外国人からみた日本人、日本語の特徴についての調査を行った。そして、この両調査について一部の整理を行った。(91ページ参照)

一般研究(C) 言語解析を応用した日本語文修正処理の効率化に関する研究
(代表 斎藤秀紀)

55年度(二年計画の最終年度)は54年度に続き、次の二つのテーマについてプログラム開発とアルゴリズムの妥当性の検討を行った。

1) 分散処理用端末における簡易型エディタの開発：インハウス(宅内)型分散処理用端末(HITAC-L320)上で動作する簡易型スクリーン・エディタを開発し、7種のテキスト処理命令で内容探索を省く必要修正機能の63.3%がカバーできることを示した。

2) 日本語データの自動修訂正処理システムの開発：コンピュータ処理用辞書及び規則の作成のため、日本語文の基本文型パターンと従属句の要素間の出現制約の分析を行った。また、これらの分析の妥当性を検討するため机上シミュレーションと一部プログラムの作成とを行った。(94ページ参照)

以上のほかに、当研究所の事業として昭和52年度以降、国語辞典編集と母語別日本語学習辞典編集の作成に取りかかっている。

国語辞典編集に関する準備調査

昭和52年度末、国語辞典編集準備委員会を設け、国語辞典の編集について、辞典の種類・規模・その他編集実行上の可能性・手順・体制などの検討を始め、54年度からは、国語辞典編集準備室を開設し、辞典編集の具体的計画を定めるための準備実験的試行を開始した。本年度は、用例採集のための基本的な問題点を検討し全体構想を練った。(115ページ参照)

母語別日本語学習辞典の編集

母語別学習辞典編集委員会を開催し、見出し語項目の確定作業をすすめる

と共に和文原稿執筆上の問題点を討議した。「執筆のための手引き」を作成し、所外執筆依頼者に7,000語項目の和文原稿の執筆依頼をした。執筆依頼にあたっては、執筆者委員会を開催した。(112ページ参照)

昭和55年度刊行物等の概要

専門語の諸問題 (報告68)

専門語を種々の観点から調査・考察したものである。担当は言語体系研究部第二研究室長宮島達夫。内容は以下のとおりである。

第1章 序説——「専門語」の範囲が二とおりに規定できることを述べ、現代語のなかで専門語の比重がましつあることを具体的に示した。

第2章 学術用語の国際比較——学術用語と一般用語とのへだたりが日本語では英語より大きいことを10の分野について、またドイツ語、フランス語、ロシア語よりも大きいことを物理学について量的に示した。また、専門語の国際性を考察し、中国語の用語が日本語と視覚的などの程度共通性をもっているかを述べた。

第3章 企業における専門語——事務用語では、二つの会社のあいだの差が会社の部門間の差よりも大きく、企業方言とでもよぶべきものが生まれつつあること、機械用語では、標準化されたものが普及してきているが、年齢のたかい層では慣用語が使われること、などが調査の結果わかった。

第4章 専門文献の語彙と文法——専門的な文章のなかで専門語のしめる割合を、科学、スポーツ、料理など8分野についてしらべ、また専門文献(説明文)の文法的特徴を小説・会話と比較した。

第5章 専門語の採集——専門文献によく出てくる専門語でも専門語辞典に取りあげられていないものが多いことを、機械工学の用例によって示し、またこの分野の専門語の語構成について述べた。

第6章 専門語の変化——工学の用語では、明治時代に訳された漢語が安定で、外来語への動きがみられる。スポーツ用語は、最初から外来語の比重がたかいものが多く、それだけに安定している。

(付録) 専門語研究文献目録

(付表) 1. 日英学術用語対照表 2. 機械工学術語集対照表

幼児・児童の連想語彙表（報告69）

言語形成期における言語習得を概念形成とのかかわりを明らかにするため、特定研究「児童の概念形成過程における言語の役割と言語教育の効果」の一部として実施した調査結果の報告である。調査は主として言語教育部第一研究室が担当し、本報告書の作成には、村石昭三、岩田純一があたった。

本報告に含まれる諸調査は、範疇語彙連想テストと頭音連想テストからなる。前者は「動物、乗物、着る物、道具、植物、家具、履物、花、果物、野菜、魚、鳥、楽器、虫」の14範疇項目について行った。このテストは、上の範疇語を刺激として、それらの範疇に属する下位事例を、できるだけ多く想起させるという方法をとる。被験者としては、3歳児から小学校4年まで各年ごとの幼児、児童800名と、保母53名に加え、東京とは著しく環境条件の異なる鹿児島（甕島）の幼児・児童283名や視聴覚に障害をもつ幼児・児童122名である。

頭音連想テストは、清音44、濁音18、半濁音5の計67頭音について行った。このテスト方法は、上のような頭音で始まることばを、できるだけ多く想起させるというものである。被験児は、幼児10名、小学2年生116名、小学4年生91名の計217名である。

以上の調査結果として、本報告書のⅠ部では、範疇語彙連想での総出現語彙表、Ⅱ部では、50音順の頭音連想語彙表を、見やすく整理した。更に、二つの語彙表それぞれに、その分析と考察も付け加えた。

なお、他の研究者によって行われた類似の研究から得られた語彙表も、本語彙表との比較参考のため資料として載せた。

大都市の言語生活——分析編（報告70—1）

大都市の言語生活——資料編（報告70—2）

昭和49年度に「大都市における言語生活の実態調査」（代表者 野元菊雄）として文部省科学研究費総合研究（A）の研究助成金の交付を受けて、東京特別区部および大阪市で実施した調査結果の報告である。これは、当研究所が従来より行ってきた社会言語学的研究の流れをくむものであり、大都市社会で多数の被調査者を対象とした言語生活の実態調査として日本で初めての試みである。

この調査は、人口・経済・文化その他の諸側面で全国に対するウェイトの高い大都市住民の言語生活の実態を把握し、これを通じてこれからの日本語の変化の姿を推測することを主目的としている。また、日本の東西の中心都市である東京・大阪での言語状況を比較し、その相違点を明らかにすること、および大都市での言語の実態研究の方法論の確立など種々の目標を合わせもつものである。

調査の企画・立案には当研究所の所員のほかに、言語の面では岩手大学・筑波大学・東京大学・東京外国語大学、社会学の面では東京大学新聞研究所・東京都立大学・大阪市立大学、統計の面では文部省統計数理研究所の研究者が参加した。さらに、調査の実施に当たっては椋山女学園大学・大阪樟蔭女子大学・大阪教育大学・広島大学・四国女子大学・琉球大学の研究者および諸大学の学生の協力を得た。以上のように、本研究は多くの研究者が参加し共同で行ったものであるが、そのうち以下の12名が代表して『分析編』の執筆を行った（執筆順）。

野元菊雄（日本語教育センター長）、江川 清（言語行動研究部第二研究室長）、米田正人（言語行動研究部第二研究室員）、渡辺友左（言語行動研究部長）、林 四郎（筑波大学文芸言語学系教授）、南 不二男（言語体系研究部長）、杉藤美代子（大阪樟蔭女子大学文芸学部教授）、佐藤亮一（言語変化研究部第一研究室長）、沢木幹栄（言語変化研究部第一研究室員）、真田信治（言語変化研究部第一研究室員）、飛田良文（言語変化研究部第二研

研究室長), 飯豊毅一(言語変化研究部長)

『分析編』の構成と主な内容は次の通りである。

第一章 調査の概要: 調査の目的・方法および調査状況, 被調査者の属性の分析などを行った。なお, 調査対象者は東京1000名, 大阪500名で, そのうち東京では約64%, 大阪では約72%の回収率であった(野元, 江川, 米田)。

第二章 社会構造と言語生活: 大都市とその住民意識について言及した(江川, 渡辺)。

第三章 言語使用とその意識: 標準語・方言についての意見, 近所づきあいの意識, 男女のことばの違いについての意見, 山の手・下町などの各種のことばに対するイメージおよび「読む」「書く」「話す」「聞く」行動の有無などについて分析した(野元, 江川, 米田, 林)。

第四章 アクセントの実態: 被調査者の東京式アクセント, 京阪式アクセントとの一致度を調べ, 各種属性との関連をみた。また, 東京および大阪でゆれがあるとされている語についてその実態を明らかにした(南, 杉藤)。

第五章 語彙・文法の実態: 「あさっての翌日・その翌日」の言い方, 各種方言語彙の使用状況および可能表現, サ変動詞の活用, 副詞の用法などについて分析した(佐藤, 沢木, 真田)。

第六章 敬語使用の実態: 一人称・二人称代名詞の使い分けの実態, 各種場面における敬語使用およびあいさつ行動の定型性の有無などを取り上げた(飛田, 飯豊, 林)。

第七章 相関分析: 第三章と第四章で取り上げた事項の一部を林の数量化理論によって再分析を行った(米田, 江川)。

第八章 調査結果のあらまし(野元)。

なお, 『資料編』は言語行動研究部第二研究室が担当して作成した。これは五部から成っており, 『分析編』では煩雑さを避けて示さなかった詳細な数値を公表するとともに, 各種の言語生活研究および社会科学諸分野における成果と対比し得る資料を提供しようとするものである。

方言談話資料(5) 一岩手・宮城・千葉・静岡一(資料集10—5)

言語変化研究部(第一研究室)は、昭和49年度から3か年計画で「各地方言資料の収集および文字化」を実施した。この研究は、現今急速に失われつつある全国各地の方言を生そのままに記録し(録音・文字化 標準語訳および注付き)集成し、国語研究の基礎的な資料とすることを目的として、当研究所地方研究員の協力を得つつ進められたものである。本書は、昭和50年度に(全国23の府県から各1地点を選定して)実施した老年層話者による会話資料のうち、「岩手」「宮城」「千葉」「静岡」の地点分について刊行(カセットテープ付き)したものである。なお、編集担当者は、飯豊毅一・佐藤亮一・真田信治・沢木幹栄・白沢宏枝であり、この研究企画には、以上のほか徳川宗賢(現大阪大学教授)が参加した。

本書に収めた地点名と収録・文字化の担当者および収録内容は、次のとおり。

I 岩手県江刺市本町(収録・文字化担当者 本堂寛)

収録内容 1)小学校時代の思い出 2)若いころの思い出など

II 宮城県亶理郡亶理町荒浜(収録・文字化担当者 加藤正信)

収録内容 1)電話交換嬢とのデート 2)自転車で土手から落ちたこと 3)若夫婦の御年始 4)ねずみのお汁 5)昔の子供の様子 6)学校の弁当 7)お祭 8)アイスクャンデーとお婆さん

III 千葉県館山市相浜(収録・文字化担当者 加藤信昭)

収録内容 昔の漁業

IV 静岡県静岡市南字中村(収録・文字化担当者 日野資純)

収録内容 1)静岡の集中豪雨 2)米作状況 3)関東大震災の思い出 4)静岡地震の思い出 5)復員のころの思い出と戦後の復興 6)ベトナム僧のお経 7)昔の生活と今の生活 8)兵隊生活と君が代 9)昔の生活の思い出

なお、この『方言談話資料』は、今後、順次刊行していく予定である。

日本語の文法（下）（日本語教育指導参考書5）

『日本語の文法（上）』（指導参考書4）の後半をなすもので、前書に引き続き寺村秀夫氏（筑波大学教授）に執筆を依頼したものである。前書同様、設問と解説という形式で述べられているが、前書では、単文の構成要素が取りあげられたのに対し、本書では複文の問題を中心として、複文の種類、並列的接続、因果関係表現、時、条件、連体修飾、名詞の形式化、文の名詞化、等々を取り扱われている。

日本語の指示詞（日本語教育指導参考書8）

日本語研究センターの研究課題のひとつである「外国語としての日本語の記述的研究」の一部として検討を重ねてきたものをもとに作成したもので、『「コア」をめぐる諸問題』と『「コア」の体系』との二編から成っている。前者は、日本語研究センター日本語教育研修室の田中望が執筆し、「コア」をめぐる、指示、ダイクシス、照応、限定などについての考え方を述べたもの。後者は、日本語教育センター第三研究室の正保勇が執筆し、「コア」の機能・用法について従来の諸説を検討しつつ体系的に解説したものである。

現代語文法の記述的研究

A 目的と内容

現代日本語文法の体系的な記述を目的とし、実際に使用された言語作品を資料として、それをカード化して分析するものである。本年度も、前年度にひきつづき、次の三つの題目（a～c）の研究をすすめるとともに、文献カードの補充（d）をおこなった。また、前年度検討をはじめた文の陳述性の研究については、当面は、a、bのなかにふくめて、検討することにした。

a) 動詞の形態論的な分析

b) 陳述副詞の用法の分析

c) コソアドの用法の分析

d) 文法に関する研究文献目録カードの作成

B 担当者

言語体系研究部第一研究室

室長 高橋太郎 a, c 研究員 工藤浩 b, d 研究補助員 鈴木美都代 a, b, c, d

C 本年度の作業

(1) aでは、動詞の終止形式の諸問題（例：スルとスルノダの対立、スルとシタの対立におけるテンス的なものとアスペクト的なもの、など）に焦点をあてて分析した。

(2) bでは、陳述副詞のうち、その中心を占める叙法（ムード）の副詞の分析を深めるべく、述語の叙法——とくに、-ノデハナイカ、-テモライタイなどの複合形式のもの——について分析し、文の叙法表現全体における叙法副詞の役割について考察した。その結果の一部として、叙法副詞の意味と機

能に関する報告をまとめた。

(3) cでは、コ・ソ・アの指示領域に関して報告をまとめたが、さらに、コレ、ソコ、アッチなど、指示代名詞に属するものが指すことのできるものの性格について分析をすすめた。

(4) dでは、『国語年鑑（昭和55年版）』によって、昭和54年に出た文法関係の論文をえらびだし、カード化した。

D 今後の予定

aについては、次年度、動詞の形態、とくに、終止の諸形式について報告書の原稿をまとめる予定である。bについては、「あいにく・奇しくも」などの注釈（あるいは評価）の副詞と、「けっこう・意外に」などの感情的な色彩のこい程度副詞との分析をまとめる予定で、できれば「ようやく・とうとう」などについても分析したい。cについては、次年度、コノ、ソノ、アノなどにかざられる名詞の性格をしらべ、指示代名詞でさされるものとの比較を行う予定である。なお、b、cについては、次年度出版される『研究報告集3』にこれまでの研究の一部を発表する予定である。dについては、本年度の作業を継続する。

現代語彙の概観的調査

A 目的と内容

現代日本語の語彙体系を、いろいろな観点から調査・記述することを目的とする。本年度は、次の五つの仕事を行った。すべて前年度からの継続である。

- a) 雑誌用語の変遷に関する研究
- b) 現代語彙成立過程の調査
- c) 単語の意味と結合性の研究
- d) 専門語の調査
- e) 雑誌九十種の語表記の調査

B 担当者

言語体系研究部第二研究室

室長 宮島達夫 a, b, d, e 研究員 村木新次郎 c 高木翠
a, e

C 本年度の作業

(1) aでは、『中央公論』の1906年から1976年にいたる10年おき8年分から、各年度1万語ずつ抽出したサンプルについて、集計結果の検査をおえた。また、ア～カの部の見出し語について、次の作業をした。

A) 単語ごとに、語種品詞の別を記入すること。

B) ある特定の1年にしか現れないものと、2年以上にわたって現れるものに分け、それぞれ五十音順の語彙表をつくること。

(2) bでは、現代語彙成立の時期を日本語と英語について調査・比較した。日本語は、現代雑誌九十種の調査における上位1000語の初出時期を『日本国

語大辞典』の用例によってしらべ、英語は H. Kučera & W. N. Francis “Computational Analysis of Present-day American English” の上位1000語の初出時期を O E D の用例によってしらべた。その結果、日本語では語彙増加の山が19世紀後半にあるのに対し、英語のばあいは17世紀までに大部分が出現していることがわかった。

(3) cでは、前年度発表した機能動詞について考察をすすめ、特に、「病気を理由に(して)」のように、動詞の部分が省略された表現について調査した。また、小説・シナリオなどから採集した用例カードの分類・整理をすすめた。

(4) dでは、報告書『専門語の諸問題』(報告68)を刊行した。

(11ページ参照)

(5) eでは、外来語表記の分析にかかり、まず長音表記について資料を分類した。

D 今後の予定

aについては、本年度のA・Bの作業をつづける。bについては、次年度は調査を予定していない。cでは、用例を使って基本的な和語の記述的分析をすすめる。eでは、長音表記の報告をまとめ、他の問題点にうつる。

敬語の社会的研究

A 目 的

現代日本の一般企業という職場で、敬語がどのように意識され、使用されているかについて、昭和50年度から3年間、実態調査を行った。調査は次の二つの観点を中心にして実施した。

1. 職場の中で敬語はどう意識され、どう使われているか。敬語意識・敬語使用にかかわる要因として、地域社会では性・年齢・学歴・職業などが注目されるが、職場の中では何が、どのようにかかわっているか。
2. 企業と、その背景をなす地域社会との間の、言語上の関連はどのようなものか。後者は、どのように、またどの程度、前者の言語的後背地であるのか。

実施した調査の種類・対象・内容・規模などについては、『年報30』および、それぞれの調査実施年度版の『年報27～29』に詳しく示したので参照されたい。

B 担 当 者

言語行動研究部第一研究室

部長 渡辺友左 室長 中村 明 研究員 杉戸清樹 研究補助員
塚田実知代

C 本年度の研究経過

一般企業の従業員を対象としたアンケート調査・面接調査、社宅・寮・店舗・一般市民を対象とした面接調査など、実施した各種調査の結果はこれまで順次、整理・集計を施してきた。本年度は、これらの整理・集計結果につ

いて分析を進め、全体的な調査報告書の原稿執筆を行った。

D 今後の予定

調査報告書は、56年度に刊行する予定である。

現代語の表現の文体論的研究

A 目的・方法

広く現代日本語の表現法の広がりをとらえ、その言語事実を記述するところに最終目標をおく。研究全体の構想を述べると、大略つぎのとおりである。

- 1) 現代における文章観・文体論・表現批評の実態をとらえるため、各種の文献から関連情報を収集し、整理する。
- 2) 実際の言語作品から各種の表現法をさぐり出し、1)の情報を補充する。
- 3) 1)と2)の情報を総合し、各表現法のもっている言語的な性格とその表現効果との対応を軸として整理することにより、現代レトリックの全貌を大きく体系化する。

以上のうち、現代文学作品にあらわれる表現法を概観し、比喩表現の分野を特に詳しく扱うことをとおして、現代日本文学のレトリックを考えるのが当面の研究課題である。

B 担当者

言語行動研究部第一研究室

室長 中村 明 研究補助員 塚田実知代

C 本年度の経過

- 1) 修辞学・文体研究・文章批評に関する既刊文献を購入して通覧し、情報採集部分の検討を行った。
- 2) 既刊の『比喩表現の理論と分類』（報告57）で、比喩表現に関する理論的考察と、形態面を中心に分析・分類を行った。引き続き、比喩表現の内容面を中心とした分析・分類を行うための用例補充作業を継続し、本年度は新たに118編の作品について用例採集・点検・カード化を行った。

所属集団の差異による言語行動の比較研究

A 目 的

人々の言語行動は、その人が置かれている社会的諸状況に依存する面が大きい。性・年齢などの自然的生得的な変数を始めとし、血縁的（たとえば、家族）、地縁的（居住地）、社会的（階層や職業）あるいは心理的（仲間意識・パーソナリティ）などの条件が絡み合っ、人々にあるタイプの言語行動をとらせていると考えられる。このことを中核として、種々の観点から社会言語学的な調査研究を行っている。

B 担 当 者

言語行動研究部第二研究室

室長 江川 清 研究員 米田正人 研究補助員 磯部よし子（旧性堀江）

日本語教育センター長 野元菊雄

C 本年度の研究

- 1) 愛知県岡崎市での敬語使用および敬語意識の調査——昭和47年度に文部省科学研究費を受けて実施した試験研究(1)「社会変化と言語生活の変容」（代表者 岩淵悦太郎）の調査結果につき、敬語の段階づけの見直しおよびコーディングの作業を終了した。
- 2) 東京都および大阪市での言語生活の実態調査——昭和49年度に文部省科学研究費を受けて実施した総合研究(A)「大都市における言語生活の実態調査」（代表者 野元菊雄）の結果の一部を「日本方言研究会第30回研究発表会」（5月23日。於 学習院大学）で発表し、全体的な結果について以下の二編の報告書を同時刊行した。

『大都市の言語生活——分析編』（報告70—1）

『大都市の言語生活——資料編』（報告70—2）（3月25日 三省堂刊）

なお、くわしくは13ページを参照されたい。

D 次年度の予定

- 1) 岡崎市での敬語調査について、昭和56年度中に集計・分析および報告書の原稿執筆を完了させる予定である。なお、報告書の刊行は昭和57年度に予定している。
- 2) 次年度から、社会言語学調査資料の収集・整理作業に取り組む。これは当研究所内外の調査資料を一覧し、今後の社会言語学研究の推進に役立てるためであり、また、日本の言語生活史を概観することを目的とするものである。

言語行動様式のための基礎的研究

A 目的

コミュニケーションとしての言語行動を総合的に把握するための基礎として、身振りや動作などの「行動」を記述するための枠組み作りを主目的とする。併せて、発話の分析やコミュニケーション・ネットワークの解明およびこれらの計量的分析のための方法論を検討する。

B 担当者

言語行動研究部

第二研究室 室長 江川 清 研究員 米田正人 研究補助員 磯部
よし子 (旧姓堀江) 第一研究室 研究員 杉戸清樹

この他、大阪外国語大学の吉田弥寿夫教授、大阪樟蔭女子大学の杉藤美代子教授、大阪府立大学の輝博元助手、国立民族学博物館の八村広三郎助手など多くの方々の協力を得た。

C 本年度の経過

- 1) 前年度までに得られた資料の整理を行い、言語的表現と非言語的行動の関連性についての分析を行った。
- 2) 録画資料における非言語的行動（例えばうなずき）の自動認識（電子計算機による動的画像処理）の可能性について検討を行った。

D 今後の予定

- 1) 言語的表現と非言語的行動の関連性について、さらに分析を続けるとともに、自動処理の方法に関する実験・検討を行う。
- 2) 報告書（論文集）の刊行のための準備を行う。

図形・文字の視覚情報処理過程および 読書過程に関する研究

A 目 的

図形および文字が，感覚伝送系での情報処理，および大脳における神経系の活動の結果として知覚される過程について視覚心理学的立場から実験研究を行う。これにあわせて，読書過程に関する実験研究を行う。

B 担 当 者

言語行動研究部第三研究室

神部尚武 非常勤研究員 和気典二 (宇都宮大学教授 55.4.15～55.7.31)

C 本年度の経過

本年度は，言語計量研究部が行った高校社会・理科教科書1/20のデータをもとに，言語計量研究部作成の表記変容プログラムにより，漢字使用を6段階に制限した36の文章を対象に，漢字かなまじり文の読みやすさに関する実験を行った。実験は完了していないが，これまでの段階で，読みやすさは文章の見かけ上の文字単位の漢字含有度と直接には関係しないことがわかった。単語単位で，表記が漢字だけからなっているか，漢字とかなのまぜ書きになっているか，かなだけで表記されているか，にわけて検討していく必要があることがわかった。

別の実験で，漢字かなまじり文を対象に，読みの眼球運動を調べている。眼球運動の記録から，跳躍運動の距離と停留時間を計測する作業は，データの量が増加すると人手で行うことができないので，これを計算機で解析するプログラムの作成にとりかかった。その第一段階として，眼球運動データを0.001秒ごとに計算機内にとりこむプログラムを完了した。

D 今後の予定

次年度は，本年度にひきつづき，次の実験を進める予定である。

- (1) 漢字かなまじり文の読みやすさに関する実験。
- (2) 読みの眼球運動の計算機による解析プログラムの作成。

動的人工口蓋による発音過程に関する研究

A 目 的

標記の研究は、言語行動第三研究室が継続的に行っているところの、現代日本語の音声の、音韻論上の問題、表現的な個々の特徴などを調音的、音響的、機能的な側面から明らかにすることを目的とした一連の研究のなかの一つであり、おもに動的人工口蓋装置 (dynamic palatography. 以下DPと略す) による調音運動の観測、分析を通して研究をすすめる。当面は、標準語の音声を分析の対象とするが、比較の必要から、方言や外国語の音声も今後、取り扱うことを予定している。

B 担 当 者

言語行動研究部第三研究室

主任研究官 高田 正治

C 本年度の経過

本研究の全体計画の中で、第二年次に当たる本年度は、DP資料の収集に作業の重点をおくことにし、前年度に導入整備した電算機によるDPボタン採図過程の自動処理システムを本格的に使用して以下の資料収集を行った。

(収集資料)

当初予定していた、標準語でつかわれている音韻のほとんどすべてが含まれているCV:CV型の無意味音節列の他に、単音節および文章を発話テキストに加え、標準語話者4名による2回ずつの発話から得られたDP情報および音声を磁気テープに収録し、延べ約60万フレーム(但し、ポーズ区間を含む)のDPパタンの採図を行った。

なお、同一発話テキストによるX線映画の被験者でもあった1名の資料に

については、そのDPパタンを正中断面に変換し、当核音の調音時のX線声道正中断面像へ当てはめることを部分的に試みた。

(研究成果)

その他、前年度までの研究から得られた成果の一部について次の報告を行った。

「撥音の調音上の特徴について」(日本音響学会音声研究会 資料番号 580-36 1980. 8. 29 於東京大学)

D 次年度の予定

昭和56年度は、本年度に採集できなかった残りの被験者のDP資料(約30万フレーム)の採集をまず完了させ、資料の整理および分析を行う予定である。

方言における音韻・文法の諸特徴についての 全国的調査研究

I 方言における音韻・文法の諸特徴についての全国的調査研究

A 目 的

方言における音韻・文法の諸特徴について臨地調査を行い、その全国的地域差を明らかにする。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

部長 飯豊毅一 室長 佐藤亮一 研究員 真田信治 沢木幹栄 白
沢宏枝 非常勤研究員 W・A・グロータース (55.11.1~56.3.31)

昭和55年度の地方研究員は次の各氏に委嘱し、各担当地域で、当研究室の作成した調査票によって調査を行うことを求めた。

担当地域	氏名	所属機関<職>
北海道 I	*道場 優	札幌大谷高等学校<教諭>
北海道 II	小野 米一	北海道教育大学旭川分校<助教授>
青 森	佐々木隆次	県立青森北高等学校<教諭>
岩 手	彦坂 佳宣	岩手大学教育学部<講師>
宮 城	加藤 正信	東北大学文学部<助教授>
秋 田	井上 章	秋田大学教育学部<教授>
山 形	*佐藤 和之	東北大学文学部<助手>
福 島	三浦 芳夫	安積商業高等学校<講師>
茨 城	*萩野 綱男	東京大学文学部<助手>
栃 木	大橋 勝男	新潟大学教育学部<助教授>
群 馬	永瀬 治郎	専修大学文学部<助教授>
埼 玉	井上 史雄	東京外国語大学<助教授>

千葉	加藤 信昭	千葉大学教育学部<教授>
東京	大島 一郎	東京都立大学人文学部<教授>
神奈川	後藤 和彦	大妻女子大学<教授>
新潟	野口 幸雄	県立西新発田高等学校<教諭>
富山	川本栄一郎	金沢大学教育学部<教授>
石川	岩井 隆盛	
福井	佐藤 茂	福井大学教育学部<教授>
山梨	清水 茂夫	
長野	馬瀬 良雄	信州大学人文学部<教授>
岐阜	加藤 毅	岐阜大学教育学部附属中学校<教諭>
静岡	中條 修	静岡大学教育学部<助教授>
愛知	山口 幸洋	
三重	下野 雅昭	金城学院大学文学部<講師>
滋賀	熊谷 直孝	県立長浜商工高等学校<教頭>
京都	*吉田 則夫	兵庫教育大学<助教授>
大阪	山本 俊治	武庫川女子大学<教授>
兵庫	和田 實	神戸大学教養部<教授>
奈良	佐藤 虎男	大阪教育大学<教授>
和歌山	村内 英一	和歌山大学教育学部<教授>
鳥取	今石 元久	鳥取大学教育学部<助教授>
島根	田籠 博	島根大学法文学部<講師>
岡山	虫明吉治郎	
広島	室山 敏昭	広島大学文学部<助教授>
山口	▽岡野 信子	梅光女学院大学<教授>
徳島	遠藤 潤一	徳島大学教育学部<助教授>
香川	近石 泰秋	
愛媛	江端 義夫	広島大学教育学部福山分校<助教授>
高知	土居 重俊	四国女子大学<教授>
福岡	奥村 三雄	九州大学文学部<教授>

佐賀	△杉村 孝夫	福岡教育大学<助教授>
長崎	愛宕八郎康隆	長崎大学教育学部<教授>
熊本	*稲川 順一	熊本女子大学文学部<講師>
大分	種 友明	大分大学教育学部<助教授>
宮崎	比江島修一	県立都農高等学校<教頭>
鹿児島Ⅰ	田尻 英三	鹿児島大学教育学部<助教授>
鹿児島Ⅱ	*三石 泰子	熊本短期大学<講師>
沖縄	中松 竹雄	琉球大学教育学部<教授>

(*は新任, ▽は再任, △は担当地域変更)

以上の地方研究員各氏のほか、加藤和夫<都立大学人文学部助手>、小林隆<東北大学大学院修士課程在学>の各氏にも、前述の調査票による調査を依頼した。

C 本年度の調査研究

この研究は5か年計画(準備調査2か年, 本調査3か年)とし、本年度はその第4年次(本調査第2年次)にあたる。

本年度は、前年度に引き続いて、地方研究員を中心とする各地の方言研究者に、『方言文法の全国調査・第1調査票』『同・第2調査票』による臨地調査を依頼し、国立国語研究所員の担当者も、この調査票を用いて全国数地点で調査を行った。本年度に実施した調査地点数は259であり(別表参照)、前年度に行った275地点と合わせて、調査終了地点の総数は534となった。

また、前年度に、準備調査の結果の一部(60項目)について分布地図を作成したが、これを『方言文法資料図集(1)』として印刷し、地方研究員等の関係者に配布した。さらに、引き続き、準備調査の結果について分布地図の作成を進めた。この地図の作成には非常勤研究員のW・A・グロータースが参加し、同氏より言語地図の作成法に関する助言を得た。

都道府県別調査実施地点数（55年度）

	A	B	C	計		A	B	C	計
北海道 I	5				滋賀	3			
" II	5				京都	4			
青森	8				大阪	2			
岩手	12				兵庫	6			
宮城	5				奈良	3			
秋田	7		1		和歌山	4		1	
山形	7				鳥取	3		1	
福島	7				島根	6			
茨城	5				岡山	6			
栃木	5				広島	7		1	
群馬	5				山梨	4			
埼玉	3				徳島	3			
千葉	3				香川	2			
東京	4				愛媛	5			
神奈川	2				高知	4			
新潟	7	3			福岡	5			
富山	3				佐賀	2			
石川	4	2			長崎	5			
福井	3				熊本	6			
山梨	3				大分	5			
長野	10				宮崎	6			
岐阜	7				鹿児島 I	7	1		
静岡	7				" II	4			
愛知	4				沖繩	11			
三重	5				計	249	6	4	259

A：その県担当の地方研究員が調査した地点数

B：他県担当の地方研究員，または，地方研究員以外の研究者が調査した地点数

C：国立国語研究所員が調査した地点数

D 今後の予定

次年度は、引き続いて、地方研究員そのほかの協力の下に、全国 254 地点で臨地調査を実施する予定である。予定どおり調査が実施された場合、調査地点総数は 788 となる（最終目標は 800 地点）。

また、次年度も、準備調査の結果について分布地図の作成を進め、本年度に作成した地図とともに、『方言文法資料図集(2)』として印刷する予定である。

II 方言研究法に関する基礎的研究

A 目 的

方言調査法および調査結果の処理・分析法に関する基礎的な調査研究を行う。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

部長 飯豊毅一 室長 佐藤亮一 研究員 真田信治 沢木幹栄 白
沢宏枝

C 本年度の調査研究

本年度は次の二つのテーマについて調査研究を行った。

- (1) 方言資料の電算機処理に関する基礎的研究
- (2) 音韻的特徴の地域差・年齢差・場面差

——山形県鼠が関地区におけるカ行子音を中心として——

それぞれのテーマの調査研究の内容は次のとおりである。

- (1) 方言資料の電算機処理に関する基礎的研究

方言資料の電算機処理に関する基礎的研究の一環として、本年度は日本語地図の資料（「とさか」「まぶしい」の2項目、それぞれ2400地点分）および「方言における音韻・文法の諸特徴についての全国的調査研究」の準備調査による資料（「行くか」「聞くか」の2項目、それぞれ165地点分）および52年度の八丈島調査による資料（6項目、75地点分）をパンチカード化した。これらは、それぞれの調査の資料全体から文法項目と語彙項目、また語形変種の多いものとそうでないものという具合にバラエティーを持たせて選んだものである。

資料のパンチカード化にあたっては、それぞれの語形に対し、符号を割りあてるやり方と、語形をそのまま記入するやり方がある。八丈島の資料には

前者の方法を、それ以外には後者の方法を適用した。後者の場合、音声記号をどのように表すかが問題であるが、今回これはほぼ解決できたと考えられる。今後、分析の過程で符号方式と直接記入方式の長所短所がどのように現れるか注目される。

なお、この研究は沢木幹栄が中心となって行った。

(2) 音韻的特徴の地域差・年齢差・場面差

——山形県鼠が関地区におけるカ行子音を中心として——

方言音韻の特徴は、地域・年齢・場面等により差が見られるばかりでなく個人差もある。さらに同一話者の発話内の「ゆれ」や、調査者の把握の仕方の違いも大きい。したがって、方言音韻の調査においては、このような面にも留意する必要がある。

山形県鼠が関地区は、共通語の語頭 /ka/, /ku/ 音に対応して、それぞれ [k̚a], [k̚ü] 音の現れることが多い（もっとも、/ka/ については、すべての語頭 /ka/ 音ではなく、通時論的に kwa > ka と解釈できるものに限られる）。この音韻特徴に関して、地域差・年齢差・場面差や、調査法による差や、調査者による差等の実態を明らかにするための実験的調査を行った。

地区は山形県西田川郡温海町の戸沢・温海・鼠が関の三地区である。各地区とも70歳台男女10名、40歳台男女10名、10歳台男女4名で、合計72名である。

項目は「火事」「菓子」「草」「栗」等70項目である。

調査実施は、予備調査を10月中旬、飯豊毅一が担当し、本調査を11月下旬担当者全員が参加して行った。昭和56年3月までに結果の一部整理を行ったが、整理・分析の大部分は次年度に持ち越された。

なお、この調査で、下記の方々のお世話になった。

温海町教育委員会教育長本間安、同教育次長齋藤角助、同社会教育係長三浦弘、同主事五十嵐正治、温海公民館長奥井仁佐治、戸沢公民館長三浦与惣治、鼠が関公民館長佐藤貞一、同主事本間豊行、温海中学校長富樫功、山戸中学校長黒部俊夫、念珠関中学校長本田伊津正、他多くの関係者。

D 今後の予定

テーマ(1)については、次年度以降、言語地図の自動作図と計量的分析を課題とし、人手による地図作成との総合的な比較を行いたい。方言資料の電算機処理にはどのような方法が最良かを探る。

テーマ(2)については、次年度に、結果の整理・分析を完了し、報告する予定である。

明治初期における漢語の研究

A 目的・意義

明治初期は、現代語の源流となった時代であり、日本の近代化が始まった時代である。この近代化に伴い日本語は大きく変化した。中でも、語彙の変化がはげしく、それは漢語にもっとも著しく現れている。そこで、本研究は、明治初期の各種文献に現れた漢語の実態を調査し、さらに大正末期にいたるまでの漢語の調査研究を継続することによって、明治以降における漢語および漢字表記の変遷の条件と方向とを見きわめ、現代語成立の歴史的背景を明らかにする。

B 担当者

言語変化研究部第二研究室

室長 飛田良文 (1)~(3) 主任研究官 梶原滉太郎 (3)~(4) 研究補助員 中山典子 (1)~(4)

C これまでの経過

言語変化研究部第二研究室（昭和48年度まで近代語研究室）では、昭和42年度から「明治初期における漢語の研究」に着手し、明治初期漢語辞書8種の用語索引を作成し、48年度には『安愚楽鍋用語索引』（資料集9）を刊行した（『年報21~30』参照）。現在、明治初期の代表的翻訳小説『欧州奇事花柳春話』と『通俗花柳春話』の漢語について調査を行っている。

D 本年度の作業

(1) 『花柳春話』における漢語の研究

書き言葉における漢語の使用状態は、文体による相違が著しい。そこで、

同一作品の翻訳で、同一訳者による、文体の異なる作品『欧州奇事花柳春話』（漢文直訳体）と『通俗花柳春話』（和文体）の用語について比較考察するため、漢文直訳体の漢語が和文体の訳文でどのような語あるいは語句と対応するかを調査した。本年度は、前年度に引き続き一字漢語、二字漢語、三字漢語、四字漢語、それ以上の漢語の性格を調査するため、J・C・ヘボン編『和英語林集成』（初版）に対応語が存在するかどうかの有無を調査した。

(2) 漢語研究のための著書・論文目録の作成

前年度に引き続き漢語に関する研究文献を収集し目録に補充した。

(3) 近代語研究資料の調査

昭和56年2月27日・28日の両日にわたって大阪府立女子大学付属図書館所蔵の洋学資料のうち会話書・辞書について調査した。また同年3月16日～19日の4日間にわたり、東北大学付属図書館所蔵の狩野文庫における洋学資料のうち会話書・辞書について調査を行った。担当は飛田良文、梶原滉太郎。調査にあたっては、大阪女子大学教授橋本四郎、大阪女子大学付属図書館員仙田英一郎、東北大学助教授加藤正信、東北大学付属図書館員石田義光ほかの方々のお世話になった。

(4) 東京日日新聞の用語・用字調査

前年度に引き続き、まず漢字含有率の調査を進め、本年度は、昭和12年11月10日と昭和22年11月10日の分を終えた。これによって明治10年から10年間隔で昭和22年までの70年間にわたる計11日分のデータがそろったので分析を行った。その結果、最も大きな変化がみられたのは昭和12年（54.5%）と昭和22年（47.6%）との間で、その差は6.9%に及んでいる。それに次いで差の大きいのは大正6年（60.5%）と昭和2年（55.5%）との間で、その差は、5.0%である。この二つの時期に特に大きな変化がみられるという事実は、語表記の変遷について一昨年度に分析を行った際に明らかになった漢字制限の場合と同じ傾向を示している。（『年報30』35～36ページ参照）

上記の二つの時期には、それぞれ「常用漢字表」（大正12年5月）と「当用漢字表」（昭和21年11月）とが出されており、その影響を受けたものと考えら

れる。

次にこの漢字含有率を記事別にみると、下記のような事柄が明らかになった。

(ア) 漢字含有率が50パーセントを越える記事は大正6年までが多いけれども、昭和2年において50パーセント未満の記事が目立つようになり、昭和22年には50%未満の記事が特に目立つようになった。

(イ) ニュース記事では、外電によるものは明治10年にかなの含有率が既に50%を越え、それ以降も外電以外のニュース記事に比べて、かなの含有率が一般に高い。

(ウ) 社説は内容がむずかしい割には、明治10年から既にかなの含有率が比較的高く、それ以降も一貫してその傾向が続いている。

(エ) 小説や講談といった娯楽的な記事は（この調査では）それぞれ明治20年と明治30年とに初めて現われ、その最初から両者とも一貫してかなの含有率が高い。

次に、ふりがな（ルビ）について、明治10年から昭和22年まで10年間隔で計8日分の紙面を調査した。調査対象に選んだ日付は、漢字含有率の調査の場合などと同じく原則として11月10日の紙面であるが、適宜11月中の他の日付の紙面を参照した。その調査結果によれば、ルビが最初に現われるのは明治20年であり、総ルビとして小説（翻訳）にのみ使われている。明治30年になるとニュース記事（外報や内電など）にパラルビが使われ、そのほか株式の記事にもパラルビがみえる。そして小説と講談はともに総ルビである。明治40年代になると総ルビの記事が一拳にふえたのが目を引き、それらには各種のニュース記事・スポーツ記事の一部・小説・講談などが含まれ、それらを合わせたものが（広告・図表を除く）紙面全体の約74%を占めている。また、パラルビは、わずかに学芸記事の一部に使われているのみである。そしてルビの全く付いていない記事は社説・学芸の一部・天気・スポーツの一部・俳句・和歌・芸能・株式などである。この傾向は昭和2年まで続き、昭和12年になるとパラルビが主力になり、それが紙面全体の約65%を占め、あ

との大部分は総ルビで、ルビの付いていない記事は学芸の一部と天気とのわずかに二つのみである。なお、それらの間に起きた注目すべき変化は、大正6年に社説も総ルビになったことである。以上のような変遷を経たのち、昭和22年にはルビは紙面から全く姿を消してしまう。

次に文語文と口語文との割合を調査した。その結果によれば、明治10年と20年とは、すべての記事が文語文で書かれているが、明治30年になると講談のほかにも小説が口語文で書かれている。そして明治40年と大正6年との紙面は上記二種の記事のほかにもニュースの一部・学芸の一部・家庭・株式の一部などの記事が口語文で書かれている。昭和2年になると一部のニュースに文語調が混じっているのを除いてすべて口語化し、社説も遂に口語文となった。そして、それ以降の昭和12年も22年もすべて口語文で書かれている。

以上述べてきた調査に関しては、前年度の年報でも述べた通り、広告・図表を除いた紙面を対象にしたものである。

本年度の調査・分析で明らかになった事柄の中で特に注目したいのは、大正6年と昭和2年との間に文語の口語化が最もはっきりと行われたことであり、これは既に述べた漢字制限の実施とそれに伴う漢字含有率の低下との最も大きなヤマ場と一致しているということである。

E 今後の予定

次年度は、本年度の作業を継続し、下記の作業を行う予定である。

(1) 『花柳春話』の漢語の研究は文体別の用例集を作成し、報告原稿の執筆を行う。

(2) 東京日日新聞の用語・用字調査は、昭和32・42年の分の漢字含有率の調査を行ない、それを含めて分析を進める。また、語表記の分析をまとめる。語種についても明治10年から昭和42年までのデータを集計・分析し、その100年間における変遷を明らかにする。

現代人文関係用語の成立過程に関する研究

A 目的・意義

幕末の開国以来、西洋の制度・文物および西洋的概念が大量に移入され多くの訳語が作られた。その中でも、人文関係の用語は、西洋文の訳語として造語されたものと、中国から輸入された漢訳文献に起源をもつものが多い。また従来の漢語に、新しく西洋的概念の付加されたものもある。そこで、幕末・明治大正期に起源をもつ人文関係用語を発見し、その用語が定着していく過程を明らかにする。

B 担当者

言語変化研究部第二研究室

室長 飛田良文 主任研究官 梶原滉太郎 研究補助員 中山典子

C 本年度の作業

(1) 『哲学字彙』の中から選択した基本的な人文関係用語(訳語)の成立過程を明らかにするため、文化11年(1814)『譜厄利亜語林大成(写本)』(本木正栄ら編・雄松堂復刻版)から昭和7年(1932)『大英和辞典』(藤岡勝二著)までの代表的な英和辞典31種の訳語を調査した。調査した英語見出しは、次の300語である。

abbreviation, ability, abnormal, absolute, abstract, abuse, academy, acceptance, accident, achievement, acknowledgment, action, activity, actual, actuality, adjustment, administration, adoption, adult, advice, agreement, agriculture, allusion, ambiguity, ambition, analogy, analysis, angel, anthropology, antinomy, antiquity, apology, appetite, appointment, aristocracy, art, article, artificial, association, attention, authority, automation, balance, barbarian, behaviour,

being, betrothal, bible, biography, botany, capital, category, cell, christianity, church, civilization, clerk, coincidence, colony, common, common sense, community, competition, complete, composition, compulsory education, concentration, conception, conclusion, concrete, condition, conduct, connection, consciousness, consequence, conservation, conservatism, constitution, construction, contrast, corporation, cost, crisis, culture, custom, data, definition, democracy, demon, demonstration, depression, description, desire, despair, destiny, diplomacy, discovery, divorce, duty, economics, election, emotion, encyclopaedia, essay, eternity, evolution, examination, experience, expression, faculty, family, finance, fortune, friendship, function, generation, government, guarantee, heart, hierarchy, honesty, humanity, idea, ideal, ignorance, illumination, illusion, illustration, image, imagination, imitation, immigration, impatience, import, impression, impulse, inclination, income, indirect, individual, industry, influence, inheritance, innovation, inquiry, inspection, inspiration, institution, insurance, intelligence, interest, interesting, interpretation, introduction, invention, investigation, irony, jurisprudence, justice, knowledge, labor, landscape, language, law, learning, lecture, life, limit, literature, love, loyalty, mankind, marriage, masterpiece, material, melancholy, metaphysics, method, mind, ministry, miracle, mutual, nation, nationality, negotiation, normal, nothing, notion, oath, object, objective, obligation, observation, occasion, occupation, operation, opinion, organ, organism, organization, origin, original, orphan, pain, paradox, passion, patience, pension, perfect, permanence, persecution, personality, phenomenon, philosophy, physics, plan, policy, population, preference, prejudice, preparation, price, primitive, privilege, process, progress, propagation, property, propriety, prosperity, protection, psychology, public, puritanism, qualification, race, rational, realization, reason, reflection, reformation, regulation, religion, renaissance, report, representation, reputation, requirement, resignation, responsibility, restoration, revenue, revolution, rhetoric, right, sacrifice,

salutation, sarcasm, satan, science, security, selfishness, sentiment, seriousness, significance, simile, socialism, society, sociology, speculation, standard, state, statistics, structure, subjective, success, suggestion, summary, superstition, supply, sympathy, symmetry, tariff, technology, temperament, temptation, tendency, theory, thesis, tolerance, tradition, traffic, understanding, universal, universe, vanity, view, violation, vote, wit.

(2) 次に辞典以外の文献から人文関係用語の変遷を明らかにするため、『明六雑誌』の論文を中心に明治前期の訳語・外来語の採集を行った。調査した作品は次の通り。底本は『復刻版 明六雑誌』自第1号～至第43号(立本社)を用いた。採集カードは約1,500枚。

「洋字ヲ以テ国語ヲ書スルノ論」	(第1号 西周)
「福澤先生ノ論ニ答フ」	(第2号 加藤弘之)
「陳言一則」	(第3号 西村茂樹)
「緞国彼得王ノ遺訓」	(“ 杉享二)
「開化ヲ進ル方法ヲ論ス」	(“ 津田眞道)
「人民ノ自由ト土地ノ氣候ト互ニ 相関スルノ論」	(第4号 箕作麟祥訳)
「ブルンチュリ氏国法汎論摘訳民 選議院不可立ノ論」	(“ 加藤弘之訳)
「仏人シュルリー氏国ノ衰微ニ赴 ク徴候ヲ挙ル条目左ノ如シ」	(“ 杉享二)
「教門論一」	(“ 西周)
「保護税ヲ非トスル説」	(第5号 津田眞道)
「教門論二」	(“ 西周)
「北亞米利加合衆国ノ自立」	(“ 杉享二)
「第四号中人民ノ自由ト土地ノ季 候ト互ニ相関スルノ論続訳」	(“ 箕作麟祥訳)
「米国政教」	(“ 加藤弘之訳)
「出版自由ナランコトヲ望ム論」	(第6号 津田眞道)

「教門論三」	(// 西周)
「米國政教前号ノ続キ」	(// 加藤弘之訳)
「宗教」	(// 森有禮訳)
「ヒリモア万国公法ノ内宗教ヲ論 ズル章」	(// 柴田〔昌吉〕訳)
「独立國權義」	(第7号 森有禮)
「開化ノ進ムハ政府ニ因ラス人民 ノ衆論ニ因ルノ説」	(// 箕作麟祥訳)
「南北米利堅連邦論」	(// 杉亨二)
「拷問論ノ一」	(// 津田眞道)
「平仮名ノ説」	(// 清水卯三郎)
「服章論」	(第8号 津田眞道)
「教育談」	(// 箕作秋坪)
「空商ノ事ヲ記ス」	(// 杉亨二)
「教門論五」	(// 西周)
「運送論」	(第9号 津田眞道)
「リボルチーノ説」	(// 箕作麟祥)
「教門論六」	(// 西周)
「政論」	(// 津田眞道)
「拷問論ノ二」	(第10号 津田眞道)
「西学一斑」	(// 津田眞道)
「質疑一則」	(// 阪谷素)
「政論ノ二」	(第11号 津田眞道)
「西学一斑前号ノ続」	(// 中村正直訳)
「質疑一則」	(// 阪谷素)
「教門論七」	(第12号 西周)
「政論ノ三」	(// 津田眞道)
「西学一斑前号ノ続」	(// 中村正直訳)
「米國政教第六号ノ続キ」	(第13号 加藤弘之訳)

「想像論」	(" 津田真道)
「知説一」	(第14号 西周)
「リボルチャーノ説第九号ノ続」	(" 箕作麟祥)
「天狗説」	(" 津田真道)
「西学一斑十二号ノ続」	(第15号 中村正直訳)
「租税ノ権上下公共スベキノ説」	(" 阪谷素)
「政論四」	(" 津田真道)
「政論五」	(第16号 津田真道)
「西学一斑前号ノ続訳」	(" 中村正直訳)
「愛敵論」	(" 西周)
「地震ノ説」	(第17号 津田真道)
「知説二」	(" 西周)
「西洋ノ開化西行スル説」	(第18号 津田真道)
「輕国政府」	(" 加藤弘之)
「火葬ノ疑」	(" 阪谷素)
「国樂ヲ振興スヘキノ説」	(" 神田孝平)
「秘密説」	(第19号 西周)
「尊異説」	(" 阪谷素)
「新聞紙論」	(第20号 津田真道)
「狐説ノ疑」	(" 阪谷素)
「狐説ノ広義」	(" ")
「知説三」	(" 西周)
「征台和義ノ演説」	(第21号 福澤諭吉)
「三聖論」	(" 津田真道)
「女飾ノ疑」	(" 阪谷素)
「知説四」	(第22号 西周)
「政教ノ疑第一」	(" 阪谷素)
「化学改革ノ大略」	(" 清水卯三郎)
「内地旅行」	(第23号 西周)

「西学一斑ノ続」	(")	中村正直訳
「貿易改正論」	(第24号)	杉亨二
「知説五」	(第25号)	西周
「政教ノ疑余」	(")	阪谷素
「内地旅行西先生ノ説ヲ駁ス」	(第26号)	福澤諭吉
「貿易権衡論」	(")	津田眞道
「民選議院変則論」	(第27号)	阪谷素
「民選議院変則論前号ノ続」	(第28号)	阪谷素
「政体三種説上」	(")	西村茂樹
「政体三種説下」	(")	")
「網羅議院ノ説付森有禮評」	(第29号)	西周
「自由交易論」	(")	西村茂樹
「教門論疑問第一」	(")	柏原孝章
「明六社第一年回役員改選ニ付演説」	(第30号)	森有禮
「人材論」	(")	津田眞道
「教門論疑問第二」	(")	柏原孝章
「人民ノ性質ヲ改造スル説」	(")	中村正直
「修身治国非二途論」	(第31号)	西村茂樹
「教門論疑問第三」	(")	柏原孝章
「国民気風論」	(第32号)	西周
「妄説ノ疑 付森有禮評」	(")	阪谷素

D 今後の予定

本研究は、昭和53年から3年計画で西洋の概念の移入にともなう人文関係用語の成立過程を調査してきた。しかし、本年度において、調査が完了しなかったので、次の調査を継続して完結することにした。

すなわち、(1)見出し300語(英語)の訳語対照一覧表については英和辞書61種のうち調査し残した30種を調査して、対照表を完成する。

(2)辞典以外の文献からの訳語・外来語の用例採集は、西周の著作を中心とした明治前期（昭和53年度），坪内逍遙を中心とした明治後期・大正期（昭和54年度），明治前期の論文（『明六雑誌』）からの採集（昭和55年度）を終ったので，あと，影響があったと予想される翻訳文，文部省『百科全書』（明治6～17年・丸善版）の用例を採集して，訳語・外来語の用例採集を完結したい。

幼児・児童の認知発達と語の意味の 習得に関する調査研究

A 目 的

幼児・児童における母国語の習得過程，及び言語の習得と幼児・児童の人間の諸能力の発達との関係を科学的に明らかにすることは，言語教育の上でまず解明されなければならない基本的な課題であると考え，表題の研究を，昭和49年度から行っている。

B 担 当 者

言語教育研究部第一研究室

部長 村石昭三 1—(1) 室長 大久保 愛 1—(2) 研究員 岩田
純一 1—(1) 島村直己 1—(3) 川又瑠璃子 1—(2)

C 本年度の作業

1 幼児児童の認知発達と語の意味習得に関する調査研究

(1) 『幼児・児童の連想語彙表』の報告書作成

本語彙表作成にあたっては，範疇語連想による語彙と頭音連想による語彙が整理・分析の対象となった。前者の被験児は3歳から小学校4年生にわたっており，後者では，6歳児，小学校2年生，小学校4年生の3年齢群であった。これら幼児・児童の語彙表を，その考察とともに報告書としてまとめた。(12ページ参照)

(2) 幼児の言語及び学習行動の観察

一男児(昭和48年3月3日生)の満1歳1か月から満4歳までのことばの録音，及び学習行動の観察を，ある一家庭で，母親の協力のもとに昭和50年4月から昭和53年3月まで行ったが，本年度は，そのうち，満4歳当日の一日調査のことばカードを使用して分析を行った。また，これまでに収集した

資料のうち、2歳、3歳、4歳の誕生日当日の一日調査の録音文字化資料を『幼児のことば資料』(1)(2)として印刷に付した。(1)は満2歳、3歳当日の各約12時間、(2)は満4歳一日前の約12時間の録音である。この資料は、言語教育研究部資料として市販される予定である。

(3) 小学校の国語教育に関する準備的研究

前年度に引き続き、語彙理解力を測定するために必要となるテスト形式の吟味と、語彙理解力の問題点を列举するために予備的な調査を行った。調査対象は、小学校3年生194人(男子99人、女子95人)、小学校5年生201人(男子104人、女子97人)である。調査問題は『中学年の読み書き能力』(報告14)『高学年の読み書き能力』(報告17)から、出題を任意に選択した。

協力校 埼玉県 大宮市 東大成小学校(校長 関根 浩)

埼玉県 大宮市 七里小学校(校長 島田正義)

埼玉県 大宮市 大谷小学校(校長 服部 馨)

千葉県 流山市 流山小学校(校長 早川 巽)

千葉県 柏 市 豊小学校(校長 遠藤五良右衛門)

なお、上記調査に付随して、小学校4年生、5年生を対象に「国語の学習行動・学習意識」についての簡単なアンケート調査を行った。集計作業は来年度行う予定である。

また、特定研究「児童の概念形成過程における言語の役割と言語教育の効果」の一部として、言語計量研究部齋藤秀紀とともに作成した小学校1・2年生用国語教科書12冊のKWIC索引をもとにして、その語彙表を作成した。語彙表の分析は来年度行う予定であるが、電子計算機による処理を可能とするために、今年度は80欄カードにデータ・パンチするところまで行った。

D 次年度の予定

(1)については、仮称『幼児・児童の概念形成と言語』の報告書作成、(2)については引き続きカード化および分析、『幼児のことば資料』(3)(4)の刊行、(3)については、小学生の漢字を中心に予備的研究を進める予定である。

教科書の用語および文章表現に 関する調査研究

A 目 的

現代日本語の用語用字の実態を明らかにするために、国立国語研究所ではこれまでに、婦人雑誌、総合雑誌、雑誌九十種、新聞三紙、高校教科書を対象として、調査を重ねてきた。この調査研究は、これらの諸調査、特に高校教科書の調査のあとを受けて、義務教育の最終段階で身につける知識体系を記述する言葉として、中学校教科書を中心とした調査を行い、その用語および文章表現の実態を分析・記述するものである。

B 担 当 者

言語計量研究部

部長 斎賀秀夫 第一研究室、第二研究室、第三研究室の全員

C これまでの経過

この調査研究は、本年度から開始したものであるが、Aに述べたように、これまでの調査研究、特に高校教科書の用語・用字調査の後に続くものであるので、それらとの関連について述べる必要がある。高校教科書調査は、昭和49年度に開始され、高校の社会科、理科の教科書9冊延べ約60万単位語（単位はM単位）を対象とし、54年度末に五十音順語彙表ファイルを作成した。この調査は国民が一般教養として各分野の専門的知識を身につける時に必要な用語用字の実態を明らかにすることを目的としたものであった。この調査の結果の報告は55年度以降に持ち越されたが、調査結果の集計と分析の段階で、現在の高校教科書の用語や文章表現には、かなり難解なもののあることが、問題点として浮かび上ってきた。そこで、義務教育の最終段階である中学校の教科書の用語および文章表現を調査し、高校教科書と比較・検討

して問題点の究明を図ることにした。

D 本年度の研究作業

研究作業は、1)中学校教科書の調査、2)高校教科書の調査・分析、およびこれらの調査・研究の基礎となる、3)語彙の計量的研究のための基礎データの作成と分析の三方面から進めた。

1) 中学校教科書の調査

(ア) 調査システムの決定

中学校教科書調査は、調査システムの大筋は高校教科書調査にならない、機械処理システムも、すでに完成している高校教科書調査のそれを使用する。高校教科書調査と異なるのは、次の二点のみである。

1. 入力データについては、清書を行わず、教科書の本文(コピー)に単位切り情報を加えたものをそのまま入力データとする。これは、転写ミスを防ぐため最も効果的な方法である。作業台帳をそのまま入力データにすることが可能になったのは、高校教科書に比べて、中学校教科書の活字が大きいこと、および2に述べるように、付加情報を付けずに入力したためである。
2. 入力時に、読み仮名・助辞などの情報を付さない。これは入力の手間を省くためである。読み仮名等の情報は、高校教科書調査のデータファイルから、出現形の一致するものを探し、電子計算機により機械的に付け、高校教科書にないために情報の付けられなかったもののみ、情報を付ける。しかる後に、全体の検査と修正を行う。

(イ) 教科書の収集

高校教科書と比較検討するため、中学校の社会(公民・地理・歴史)および理科(1分野上・同下、2分野上・同下)の教科書を対象として選び、全数調査を行うこととした。昭和56年度から新しい学習指導要領に基づき、教科書の内容も改定されるので、昭和55年度使用の教科書はさけ、56年度使用の教科書を対象とすることにした。教科書は数社から出版されている

が、この調査では、社会科は東京書籍株式会社出版のもの、理科は大日本図書株式会社出版のものを選んだ。56年度用教科書は55年夏に入手できたので、この調査の作業も、8月から着手した。

(ウ) 作業台帳の作成

高校教科書の調査と同じく、単位切り作業のための台帳を作成した。これは、入力データの台帳でもある。

(エ) 単位切り作業

調査単位は、W単位とM単位を併用した。

(オ) 入力データさん孔

入力データは55年度末までに外注し、さん孔した。

2) 高校教科書の調査・分析

高校教科書のデータは、前年度末に五十音順語彙表を作成する段階まで達していたが、まだ誤りの残っていることが見出されたため、本年度も修正作業を進めた。本年度は、これまでの作業用M単位ミ=KWIC(文脈付き用例表)に加えて、W単位ミ=KWICを作成した。この結果、単位切りの誤りや、同語異語判別情報の付け誤り等の発見が、いっそう容易となった。本年度末までで、修正作業はほぼ終了した。また、最終語彙表の見出し語に、注記として入れる情報を作成した。

なお、二十分の一の規模のサンプリングデータの調査を、本調査に先行して実施していたが、その結果の一部を、次のものに発表した。

土屋信一・鶴岡昭夫・中野洋「高校教科書のことば」(『言語生活』340号<昭和55年4月号>)

3) 語彙の計量的研究のための基礎データの作成と分析

これは、従来の語彙調査の方法・手順・分析項目等を再検討し、語彙の計量的研究の基礎を固めようとするもので、教科書の用語および文章表現に関する調査研究の基礎となるものである。従来の、日本および諸外国の語彙調査を検討し、それらを共通する分析方法によって分析する。これにより、中学および高校教科書の語彙の特徴を、より明らかにすることがで

きる。本年度は、前年度に引き続き、語彙の計量的研究に関する文献の収集・ファイル化を進め、機械検索にたえるデータの作成につとめた。特に前年度に入力した『国語学』の論文目録のファイル化およびその整備を行った。また、古典語彙ファイルとして宮島達夫編『古典対照語い表』の整備、法律用語ファイル作成のための「日本国憲法」「国連憲章」の一部入力、意味辞書ファイルとして『分類語彙表』の整備を行った。これらは、総合辞書ファイルとしてまとめられる予定である。

このほかにも、研究システムの開発につとめた。マイクロコンピュータ P C—8001 を利用したシステムとして、各種統計プログラム・入力データ編集のためのエディタプログラム、簡易分析システムとして、ワードカウントプログラム、KWIC 作成プログラムを作成した。これらは、P C—8001 内での少量データの作成・分析に用いられる。これらにより語彙調査データの分散処理、および複雑なデータの会話形式による作成システムの基礎が固められた。

また、言語データの一貫処理プログラムの機能を高めた。すなわち、漢字仮名混じり文の自動単位切り、自動漢字解読、自動品詞認定およびそれらの結果を検査・修正するスーパーバイザ（管理プログラム）を一つのプログラムの中に収めた。プログラム精度は、高校教科書「倫理社会」の文章2500語をテストデータとして実施した場合、自動単位切り91.3%、自動漢字解読95.7%、自動品詞認定97.0%、およびスーパーバイザ処理後の最終精度約92%であった。また、プログラムサイズは P L / 1 で1249ステップ、メモリサイズは10K B、処理時間（CPU TIME）は7分32秒であった。このプログラムと「索引作成ライブラリ」を結ぶことにより、自動索引作成システムが完成した。

なお、この成果は、第8回計算言語学国際会議（昭和55年9月30日～10月4日、東京）で報告し、各国の計算言語学者との討論に付された。会議終了後、本プログラムの外国人見学者は西独人4名、スウェーデン人3名、フィンランド人1名、オーストラリア人1名であった。この研究は Pro-

ceedings of The 8th International Conference on Computational Linguistics に HIROSHI Nakano, SHIN'ICHI Tsuchiya, AKIO Tsuruoka “An Automatic Processing of the Natural Language in the Word Count System” として掲載された。

E 今後の予定

中学校教科書の調査は、56年度に情報付け、検査用KWIC作成、検査・修正を行う予定である。高校教科書の調査は、56年度初めに最終修正を行い、それをもとに最終KWICを作成する。また、見出し語の注記をほどこし、最終語彙表（五十音順・度数順）を作成し、報告書の版下とする。さらに分析を加えて、56年度内に、報告書原稿を完成させる予定である。語彙の計量的研究のための基礎データの作成と分析も、引き続き、行う予定である。

現代の文字・表記に関する研究

A 目 的

現代の文字・表記の実態を記述するとともに、そこに含まれる諸問題について、種々の観点から、理論的な検討を行う。

B 担 当 者

言語計量研究部第二研究室

部長 齋賀秀夫 室長 野村雅昭 研究員 佐竹秀雄 研究補助員
松浦美恵子

C 本年度の作業

1. 漢字の機能の研究

漢字によって表記されることを前提とする、字音造語単位の機能を分析するために、前年度に引き続き、新聞用語調査のデータによる、二字漢語の用法の整理を行った。本年度は、ほぼ全数のデータの採集を終え、使用度数の多いものの用法分析に着手した。

2. 表記行動の分析

(1) 前年度で終了した特別研究「現代表記の多様性の実態と表記意識に関する調査研究」で実施した意識調査について単純集計を行った。集計の手続きとしては、年齢別、性別、職業別、学歴別に、各項目ごとに反応数を調べた。このうち、職業別（教員、学生、主婦）の反応差が最も大きく、あらまし次のような特徴をとらえることができた。

ア. 教員、学生、主婦の三者を対比させると、教員と学生が比較的似た反応を示すことが多い。

イ. 類義の漢字の使い分けに関しては、学生層に使い分けをしようとする

る傾向が認められる。

ウ. 個々の調査項目に対する反応を総合すると、全般的に表記行為者の経験・生活環境などが表記に強い影響を与えていることがうかがわれる。

(2) カナ漢字交換の問題点を分析する手掛かりとして、本年度は、漢字ビデオ端末装置を使ったプログラム（文書作成システム）を作成した。これは、商用文などの形式の一定した文章について、記憶装置内にある語句・文などから任意のものを選択して、文章を完成するものである。

3. 文字・表記の計量的調査の検討

用字に関する計量的な調査を実施するために、どのような方法や条件を考慮すべきかを検討することを目的として、小規模データによる、各種の観点からの調査を行おうとするものである。本年度は、前年度に引き続き、パンチ入力した新聞文章のサンプル（7,000文）の校正に取り掛かった。

D 今後の予定

上記1については、継続して作業を行い、使用度数の多いものについて、中間集計を行う。2については、(1)の意識調査の項目間の相関集計を行うとともに、(2)について、より一般的な文章の作成システムの検討を始める。3については、校正システムおよび標本抽出法に関する検討を行う予定である。

大量用語用字調査のための 表記テーブルの作成に関する研究

A 目 的

本研究所では、これまでに多くの用語用字調査を実施してきた。それらの蓄積されたデータを電子計算機に入力し、特に、漢字および語表記についての情報辞書を作成することが、この研究の目的である。それにより、データ処理量の増大、作業の一貫性の保持、調査結果の即時利用などの効果が期待される。この研究は、本年度を第一年次として、三年計画で実施する。

B 担 当 者

言語計量研究部第二研究室

室長 野村雅昭 研究員 佐竹秀雄 研究補助員 松浦美恵子

C 本年度の作業

1. 漢字テーブルの作成

情報処理用に使用される漢字について、制限範囲の種別、字体、音訓、部首、画数などの情報を付し、これまでの調査における使用度数、使用音訓などを加えた総合漢字辞書を作成することを目的とする。収容する漢字の種類は日本工業規格「情報交換用漢字符号系 (JIS C 6226)」に登録された 6,349 字である。

本年度は、そのうち第 1 水準 (2,965 字) について台帳を作成し、各種情報を記入する作業に着手した。

2. 語表記テーブルの作成

これまでの用語調査に出現した見出し語約 45,000 語 (異なり数) について表記の種類、語種、品詞、使用度数等の情報を付した語表記辞書を作成することを目的とする。

本年度は、既に入力済みの雑誌用語調査の表記ファイルの校正を行うとともに、新聞用語調査の語表記台帳から、パンチ入力用の原稿を作成し、全データの入力を終えた。

D 今後の予定

次年度は、漢字テーブルに関しては、JIS 第 1 水準の漢字について入力原稿を作成し、パンチ入力を行う。次いで、JIS 第 2 水準の漢字について台帳の作成に着手する。また、語表記テーブルについては、入力済みデータの校正を行い、ファイル化の作業に取り掛かる予定である。

電子計算機による言語処理に関する基礎的研究

A 目的・意義

電子計算機を利用した各種調査と言語処理に関する、プログラミング技法、システム開発、また言語理解システムのモデル化に対する基礎的研究を行うことを目的とする。これらの研究は、日本語の構文解析、意味分類の自動処理化に対する研究から、さらにこれらを発展させることによって、漢字データを含む日本語処理を目的とした、データベースの作成、最適なデータ構造の決定などに応用可能であり、そのほか用語用字調査の効率化、言語分析用基礎資料作成に有効な働きをするものである。

B 担当者

言語計量研究部第三研究室

室長 斎解秀紀 主任研究官 田中卓史 研究補助員 小高京子
沢村都喜江 米田純子

C 本年度の研究及び作業

本年度の研究及び作業は、以下のとおりである。

1. 言語処理に関する基礎的研究

電子計算機による言語処理の質を向上し、意味内容にまで立ち入った高次の処理へと進むためには、言語を種々の側面から分析し、その構造を明らかにすることが必要であり、また、言語理解、推論・思考、言語生成などの過程を情報処理の立場から少しずつモデル化していくことが重要である。

本年度は東大大型電子計算機センターのT S S端末装置（グラフィック端末）を用いて、漢字仮名まじりの日本語文を計算機処理する際に必要となる文字の統計的な性質について種々の側面から分析を行った。

〔分析対象〕

- 1) 高校教科書の用語調査 1/20 サンプルングデータ
- 2) 新聞用語用字調査データ 1 年分, 1/60 サンプルングデータ

〔主な分析項目〕

- 1) 文字の頻度と異なり語数の関係
- 2) 個々の文字の単語における出現位置
- 3) 文字種の境界と文字の位置
- 4) 品詞ごとの文字列パターン
- 5) 個々の文字の品詞性

分析結果は第 8 回計算言語学国際会議 (COLING80) において発表した。

T. Tanaka, "Statistical Analysis of Japanese Character" Proceedings of the 8th International Conference on Computational Linguistics, 1980

2. 装置の導入及び運用に関する研究

所内における電子計算機利用者の増加と使用目的の多様化に対処するため昭和54年度に電子計算機, 高速漢字プリンタ及び漢字テレタイプなどの切り替えを行ったが, 昭和55年度も引き続き, 移行処理として新機種に対するシステム開発, ソフトウェアの移植, 旧コードから JIS コードへのファイル変換処理を行った。また, 東大の大型電子計算機センターに接続されている T S S 端末装置にデジタイザ(注)及び万能文字出力装置を結合し, 日本語データ分析能力の機能の強化を行った。

(注) デジタイザ——紙に画かれた図形の座標を数値データに変換するもので, グラフの入力, 文字のデザインに用いる。また, 座標に漢字を対応させて簡易漢字入力装置としても用いる。

D 今後の予定

昭和54年度に導入された各装置に関するシステム開発と日本語データを効果的に運用管理するための研究を継続して行く。

そのほか、人間と頭脳に関する計算機シミュレーションをとおして、人間の言語理解の過程をモデル化する新しい言語理解システムの研究開発についても、引き続き行う予定である。

日本語の対照言語学的研究

本研究は「外国語としての日本語の研究」の中心的分野の一つである，日本語と外国語との比較・対照研究の基礎を築こうとするもので，日本語教育センター各室に共通する課題である。本年度は次の3項目に分けて研究を進めた。

- I 日本語の記述的研究
- II 個別対照文法記述のための方法論の研究
- III 日英対照による発話行為の研究

I 日本語の記述的研究

A 目的と内容

日本語を外国語としてとらえ，諸外国語と対照することを前提とした記述を行う。今年度は，「こそあ」を中心に，指示詞について検討を行った。

B 担当者

日本語教育センター第一研究室（幹事研究室）

室長 高田 誠 研究員 志部昭平（55. 10. 1 主任研究官昇任）

第三研究室 研究員 正保 勇 日本語教育研修室 研究員 田中 望

日本語教育教材開発室 室長 武田 祈

C 本年度の作業

日本語の指示詞について，用例を採集しながら，指示詞の持つ一般的な性格，日本語のコソアをめぐる諸問題，コソアの体系等を記述するために検討を重ねた。その結果は，『日本語の指示詞』（指導参考書8）として刊行された。

II 個別対照文法記述のための方法論の研究

A 目的と内容

対照言語学において、対照文法の記述方法を確立し、それに基づいて実際に記述を進めることを目的とする。本年度は、次の4項目に分けて行った。

- a. 対照文法記述のための一般的な方法論の研究
- b. 日独語の対照言語学的研究
- c. 日本語とインドネシア語との対照言語学的研究
- d. 日本語と中国語との対照言語学的研究

B 担当者

日本語教育センター第一研究室

室長 高田 誠 a. b 研究員 志部昭平 (55. 10. 1 主任研究官昇任) a. b

第三研究室 室長 (併任) 川瀬生郎 研究員 正保 勇 c

第四研究室 (55. 10. 1 設置) 室長 (取扱) 野元菊雄 主任研究官

菱沼 透 (56. 1. 1 採用) d

C 本年度の作業

a. については、対照研究の枠組み、方法論の確立を目指し、さまざまな角度から考察を加えた。なかんずく、語彙の対照研究における方法論上の問題点を探るべく、日英、日独、日朝等の語彙資料を採集し検討を加えた。

b. については、前年度にひきつづき、「日独語各話者の言語行動様式の対照的研究」を継続し、報告書執筆のための資料の整理を行った。

c. については、インドネシア語の構文論的記述、とりわけ、ゼロ代名詞 (他の代名詞と同様にある先行詞と照応関係に立つが形態的にはゼロであるとみなされる代名詞) を中心とした諸点について検討を加えた。

d. については、主任研究官菱沼 透の着任が1月であったため、研究環境の整備と研究の枠組みについての展望を試みるにとどまった。

D 今後の予定

a, b, c, d のそれぞれについて研究を発展させるべく、作業を継続する。

Ⅲ 日英対照による日本語の発話行為の研究

A 目 的

日本語教育の目標の一つには、学習者に日本語の運用能力を身につけさせることがある。このためには、日本語が発話の実場面でいかなる運用の規則に支配されているかを明確に捉え、学習者の母語における場合と比較対照し両者の違いを把握していることが必要である。本研究は、日本語の発話行為 (Speech Acts) を話し手・聞き手に関与する側面に焦点をあて研究し、英語の場合と対照させ、より普遍的側面と個別特性を明らかにし、上述の目標のための基礎資料を得ることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター

第二研究室 室長 上野田鶴子

C 本年度の経過

本研究は以下の手順により研究を進めている。

- (1) 国内国外の文献を通じ、発話行為の理論を検討する。
- (2) 日本語における発話行為に関する問題点を概観し、話し手・聞き手に関与する側面を具体的に研究する。
- (3) 日本語について得られた結果を英語の場合と対照し、検討する。
- (4) 発話行為の普遍的側面と個別特性を抽出する。

本年度は(1)、(2)および(3)の研究を進めた。特に発話行為における文形式と文音調の関係ならびにモーダル(話者の判断を表わす文構成要素)の果たす役割について検討した。

D 今後の予定

これまでの研究を更に続け、(4)の問題を具体化する。

日本人と外国人との言語行動様式の 比較対照的研究

A 目 的

本研究は、外国人（当面はアメリカ人）の言語行動との比較対照を直接の目的としながら、日本人の言語行動様式の類型——ことばを中心とするコミュニケーション・パターンの体系づくりを目指すものである。

それには、音韻、文字、文法等言語そのものの構造ばかりでなく、言語を実際に使用する際の具体的な言語行動のあり方を素材とすることが不可欠である。具体的な言語行動様式は、あいさつ、依頼、ことわり、弁解、催促、質問等々の行動類型に区別され、それらの類型内におけることばの流れの持つ枠組みと、それに伴う身振り、表情、更に位置関係や時間的要件なども研究対象としてとりあげなければならない。

資料としては、テレビドラマを用いる。この点で、本研究はアンケート調査を中心とする「日本人の言語行動様式に関する比較対照的研究」（文部省科学研究費補助金による研究 代表 江川清）と相互補完的な関係にある。くわしくは、「文部省科学研究費補助金による研究」の項（91ページ）参照のこと。

B 担 当 者

日本語教育センター

第一研究室 室長 高田 誠 研究員 志部 昭平（55. 10. 1 主任研究
官に昇任） 日本語教育研修室 研究員 田中 望 石井久雄

C 本年度の経過

本年度は4年計画の最終年次にあたるため、おもに前年度までに得られた資料の整理分析を行った。

非言語行動類型については、資料の再検討の結果、テレビドラマ60分もの

9編（昭和52年～54年放映）を基礎資料とし、そこから採集された非言語行動の事例533を分類し、行動類型表試案を作成した。類型表のうち、身体部位の動きによる、いわゆる身振り、しぐさに関する部分（事例151）については、米語を母語とする別の人による再チェックを加えて、詳しい分析を行った。事例151を運動の主要部位によって分類すると、手・腕・指に関するもの—111、頭・あご—23、目・視線—6、口—4、息—3、姿勢—3、舌—1となる。なお、分析の内容は、下記により発表した。

田中望ほか「会話にともなう動作の日米比較」（第1回 日本記号学会大会—青山学院大学—56. 4. 26）

D 今後の予定

第二次文字化資料は、テレビドラマ60分もの8編について作成作業を終了した。しかしながら、作成の際の記述方式にはなお検討すべき問題があり、当初に企画した「テレビドラマにおける談話行動総合資料」とするには至らなかった。類型表にもとづくドイツ語、フランス語等の対照研究とともに、今後二期したい。

日本語教育のための基本的な語彙に 関する比較対照研究

A 目 的

昭和52年度までの特別研究「日本語教育のための基本的な語彙に関する調査研究」の成果として得られた、『日本語教育基本語彙第一次集計資料』（2,000語、6,000語を目安として選ばれた専門家判定の集計結果；昭和53年内部資料として印刷）について、これに各種の観点から検討を加えて、日本語教育のための学習基本語彙の選定を行うとともに、ここで得られた学習基本語彙について、日本語学習者の母国語である各国語基本語彙との対照言語学的分析を行おうとするものである。

B 担 当 者

日本語教育センター第一研究室

室長 高田 誠 研究員 志部昭平 (55. 10. 1 主任研究官に昇任)

C 本年度の作業

本年度は、4年計画第3年次に当たり、以下の手順で研究を進めた。

1. 基本語彙「6,000語」第2次検討・選定のための参考資料作成

第2年次に引き続いて、専門家判定結果上位6,000語について他の語彙資料（『日本語教育のための基本語用例辞典』〈1978³, 文化庁〉, 『電子計算機による新聞の語彙調査』〈1970, 報告37〉等）との比較等の作業を進め、6,000語を目安とした第二次基本語彙選定のための参考資料を作成した。

この資料は、専門家判定の材料となった『分類語彙表』（資料集6）に以下の情報をマークしたものである。

- a. 「第一次基本語彙集計資料」上位2,000語
- b. 同じく上位6,000語のうち、a.の項目を除いたもの

c. a. + b. の語彙と他の語彙表との比較の結果, a. + b. には無くても、他の語彙表に表れている語彙約 1,600 語

d. 2,000語検討・選定上問題となった語彙のチェック

2. 基本語彙「6,000 語」第 2 次検討と選定

基本語彙の第 2 次の検討・選定は上記資料に基づきながら、所内外 20 人の専門家（『年報 30』, 64 ページ参照）によって行われた。専門家は、第一次集計資料上位 6,000 語のそれぞれについて検討を加え、これに補充すべき語、これから削除すべき語の選定、さらに、その選定上の問題点を抽出した。

なお、『日本語教育基本語彙六種比較対照表』（1981. 3. 25）を内部資料として印刷・刊行した。

D 今後の予定

1. 前年度及び本年度の検討結果に基づき、2,000 語及び 6,000 語を目安とした学習基本語彙の最終的選定、ならびに印刷原稿作成を行う。
2. 各国語版基本語彙表作成のための準備を行う。これは、便宜上英語版から開始するものとする。

日本語教育の内容と方法についての調査研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育の現状と過去の実績について、教授法、教育内容、教材に関する問題点を収集整理し、日本語教育に関する研究上の方法論と具体的対策を検討し、日本語教育の内容方法の向上改善に資する基礎的な研究資料を得ることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター

第二研究室 室長 上野田鶴子

C 本年度の研究経過

国立大学のうち、正規科目（代替科目）として日本語教育を行っている大学を中心とする18機関の日本語教育担当教官に委員（後記）を委嘱し、二回にわたる日本語教育研究連絡協議会を開催し、留学生に対する日本語教育の現情の把握および日本語教育向上のための対策を検討した。

委員は下記の方々である。（五十音順）

池田摩耶子（お茶の水女子大学文教育学部）

伊藤 博（北海道大学教育学部）

伊藤 芳照（東京外国語大学附属日本語学校）

内田 茂（奈良教育大学教育学部）

大友 信一（岡山大学文学部）

奥田 邦男（広島大学教育学部）

上尾 龍介（九州大学教養部）

川嶋 至（東京工業大学）

草薙 裕 (筑波大学文芸言語学系)
窪田 富男 (東京外国語大学特設日本語科)
小林 明美 (大阪外国語大学留学生別科)
志賀 一清 (横浜国立大学教育学部)
柴谷 方良 (神戸大学教養部)
玉村 文郎 (京都大学教養部)
松本 泰丈 (千葉大学教養部)
水谷 修 (名古屋大学総合言語センター)
Miller, Marvin (帯広畜産大学畜産学部)
安井 祐一 (琉球大学教養部)

以上に加え、日本語教育機関訪問による実態調査を実施し、資料・文献による情報を補い、現状を確認した。訪問機関は以下の通りである。

岩手大学人文社会科学部

秋田大学教育学部

なお、先年度に開催した、年少者に対する日本語教育のための日本語教育連絡協議会で問題となった、年少者(小学校3～5年)の日本語教育における初級50時間のための基本的文型については『年少者の日本語教育における初級時間のための基本的文型』(「日本語教育の内容と方法についての調査」——資料3——, 1980)にまとめ、内部資料とした。

D 今後の予定

本年度に引き続き、国立大学のうち正規科目(代替科目)として日本語教育を行っている大学の日本語教育担当教官に委員を委嘱し、年二回の日本語教育研究連絡協議会を開催し、留学生に対する日本語教育向上のための対策について検討を続ける予定である。

日本語教育研修の内容と方法についての 調査研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育に関して、教員の資格能力の向上を図ること、また教授の効率化をめざすことは、現在大きな社会的要請となっている。本研究は、教員研修一般についてそのあり方を追求するとともに、当研究所で実施している研修に対して適切な指針を樹立するため、具体的な研究およびその方法の開発を行うことを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育研修室

室長 川瀬生郎 研究員 田中 望 石井久雄 研究補助員 高野美智子

C 本年度の経過

本研究は内容を二分し、

1. 日本語教育の評価および測定に関する研究
2. 研修効率向上に資するための調査研究

とする。

1. 日本語教育の評価および測定に関する研究

教授内容の有効性を把握し、また教材の開発・使用の指針を得るための、教員の研修教材として、パイロット=プログラムを開発し、「プログラム教材」として印刷を行っている。本年度は、

表記教育に関わるものとして「現代かなづかい」

音声・文法教育に関わるものとして「動詞のアクセント」

文法教育・評価に関わるものとして「動詞の活用の学習プログラム」

(以上 作成担当 石井久雄)
を印刷した。例えば、「現代かなづかい」は、昭和21年の内閣告示第33号の
解釈として、

(1) 現代語音と旧かなづかいとの組合せが、細則第十または細則第十二
から第三十三までの適用されるものか。

そうであるならば、その細則へ。そうでないならば、(2)へ。

(2) 細則第一から第九までの適用されるものか。

そうであるならば、その細則へ。そうでないならば、(3)へ。

(3) 旧かなづかいをそのまま書く。

という、現代かなづかいに従うための実行手順を導き出す。細則第十一をこ
の手順中に含む必要のないことは、ここに至るまでの過程で当然に検討され
ている。この実行手順を旧かなづかいに関わらずに組み換えた手順も、考え
られている。このテキストは、また、以上のような解釈の過程を通して、資
料読解という作業を導入することをも、もくろんだものである。

なお、「動詞の活用の学習プログラム」に関連して、マイクロ=コンピュ
ータの制御による自習教材

「動詞の活用の学習」(作成担当 田中 望

作成協力 日本語教育教材開発室 文部技官 清田 潤)

を作成した。この作成を通して知られた、語学教育におけるマイクロ=コン
ピュータの効用については、

清田 潤 「日本語教育におけるパーソナル・コンピュータの利用——
動詞活用練習を例として——」(日本語教育学会研究例会 昭和55年12月13日)
の口頭発表がある。

2. 研修効率向上に資するための調査研究

研修の需要・供給の実態がほとんど明らかでなく、しかも需要が大きいと
予想される地域について、実地調査を行う。前年度の南日本地域に続いて、
本年度は中国、四国地域等に広島・岡山・徳島を調査した。

また、当研究所の研修参加者が内外の日本語教員の需要にどのように応え

ているか、追跡調査を行う。本年度は、昭和54年度日本語教育長期専門研修修了者15名について、追跡した。概要は次のとおり。

日本語教育関係従事者	国内	8名
	国外	1名
教育関係従事者		1名
大学院進学者		3名
その他		2名

D 次年度の予定

1. 日本語教育の評価および測定に関する研究

これまでに、「プログラム教材」は、動詞に関連するものとして、「四段活用と非四段活用」(昭和54年度)

「動詞の音便」(昭和53年度)

「動詞のアクセント」(昭和55年度)

「動詞の活用の学習プログラム」(昭和55年度)

が印刷に付された。この延長として、次年度は、

文法教育に関わるものとして「動詞と格助詞」

文法・語彙教育に関わるものとして「自動詞と他動詞との派生的対応」の作成を予定している。ただし、これまでの問題集的性格を離れ、資料的色彩が濃厚になる見込みである。また、プログラム教材の作成および使用に参考とするため、日本語の形態を全般的に扱う文法を作成することを考えていて、本年度はその全体的構成を得たので、次年度は具体的詳細に着手する予定である。

2. 研修効率向上に資するための調査研究

中部日本地域特に富山・金沢・名古屋の現地調査を予定している。

日本語教育教材開発のための調査研究

A 目 的

既存教科書における語彙・構文の調査・整理，および論文などの内容調査を行う。これらと視聴覚教材実験制作をあわせて，教材作成のための知見を得る。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育教材開発室

センター長 野元菊雄 室長 武田 祈 研究員 日向茂男 (55.10.1
主任研究官に昇任) 文部技官 清田 潤

C 本年度の作業

1. E. Jorden の “Beginning Japanese” と A. Alfonso の “Japanese Language Patterns” の構文カード化を完了した。文型指導法関係の論文として川瀬生郎「日本語教育初級段階における指導内容——主な文型および文法事項について——」，森田良行「構文について」を選定，内容をカード化し整理した。日本語教育映画基礎篇のうち昭和53年度作成分（第12，13，14課）の語彙をカード化，語彙表を作成した。（担当：日向茂男）
2. 有光成徳他『実践教育機器用語辞典』の内容をカード化した。日本語教育長期専門研修生と共同でビデオ教材『「ている」「である」6エピソード』『東京めぐり』，日本語教育映画基礎篇第18，19課音声ふきかえ版を，それぞれ実験制作。パーソナル・コンピュータによる学習のためのプログラム『動詞の活用1』を試作した。（担当：清田 潤）

D 今後の予定

上記以外の初級教科書、論文を選定し、日本語教育映画の続篇とあわせて内容のカード化、整理を続行し、語彙一覧表と構文類別表を作成する。それらの結果をふまえて教材（文字教材、視聴覚教材とも）、教授法に関する指導参考書を執筆する。同時に、日本語教育映画基礎篇の一部をスキットとして解説部分を付した各国語版ビデオ教材の実験制作に着手する。

長岡 洋子

資料：別冊第 10

国語および国語問題に関する情報の収集・整理

A 目 的

国語に関する学問の研究成果一般を知り、あわせて関係学会の動向や言語および言語生活に関する世論の動きをとらえるために、国語および国語問題に関する情報を収集・整理し、国語研究の基礎的資料を整備する。このために次のことを行う。

1. 刊行図書・雑誌論文等の調査を行い、分類別文献カード目録を作成する。
2. 諸新聞から関係記事を切り抜いて整理・製本し、研究資料を作成する。
3. 『国語年鑑』を編集する。

B 担 当 者

言語変化研究部長 飯豊毅一

文献調査室 研究員 田原圭子 伊藤菊子 中曾根仁

C 本年度の作業

前年度に引き続き、昭和55年度に刊行された各種文献を調査し、情報を収集・整理した。昭和55年1月から12月までの情報については分類別文献カード目録および「新聞所載国語関係記事切抜集」27冊を作成した。これらの文献の目録は、その他の資料・情報とともに『国語年鑑』〈昭和56年版(1981)〉に掲載する。

『国語年鑑』〈昭和55年版(1980)〉は、54年1月から12月までの国語に関する研究成果、関係学会の動向、ことばに関する世論などを主な内容とし、次の各部に分けて編集し、55年8月に刊行した。

第一部展望 「国語学」「話しことば」「国語政策」など20項目。

第二部文献 刊行図書，雑誌論文，新聞記事（主な記事のみ345件）ほか。

第三部雑報 各学会・関係諸団体（72団体）の活動報告ほか。

第四部国語関係者名簿 国内1,666名，国外86名。

第五部資料 その年に告示された公的決定事項など。（55年版では小学校用
国語教科書一覧，国内外の日本語教育母語別教材一覧ほか）

索引 （刊行図書，雑誌論文，新聞記事の編著者名）

以下，国語および国語問題に関する昭和55年の情報の傾向を知る手がかりとして，採録した文献の冊数（または点数）を項目別に示す。（ ）内は54年の数である。

外国発行の刊行図書・雑誌論文等については，前年までと同じく，その採録範囲を日本語の研究および日本語教育に関するものに限定した。

I 刊行書の調査

国語関係の刊行書について，書名・著（編）者名・発行所・発行年月・判型・ページ数，ならびに内容を調べてカード化した。当研究所で入手できなかったものについては，『納本週報』（国立国会図書館），その他の目録から情報を補い，総数1,054冊についての分類別カード目録を作成した。

刊行書の分類とその冊数

国語（学）	45（53）	コミュニケーション一般（言語生活）	35（33）
国語史	73（55）	言語技術（話し方・書き方）	52（66）
音声・音韻	9（9）	マス・コミュニケーション	9（3）
文字・表記	13（9）	国語問題	4（6）
語彙・用語		国語教育	
語彙・用語一般	21（20）	国語教育一般	10（15）
人名・地名	10（9）	学習指導	32（33）
文法	13（12）	ことばの指導	4（0）
文章・文体	10（6）	文字教育	0（4）
方言・民俗	84（117）	語彙・文法教育	0（1）
ことばと機械	7（4）		
コミュニケーション			

聞く・話す	1 (0)	年鑑	15 (16)
読む・読書指導	6 (15)		計 758 (819) 冊
書く・作文指導	17 (31)		
文学教育	9 (8)	追補 (54年12月以前刊行分)	
古典・漢文教育	0 (2)	国語学その他	9 (18)
特殊教育	6 (6)	国語史	28 (49)
学力評価	1 (2)	音声・音韻	1 (1)
国語教科書・教材研究	4 (0)	文字・表記	8 (2)
言語能力の発達	14 (13)	語彙・文法	13 (18)
外国人に対する日本語教育	27 (29)	文章・文体	2 (2)
言語学その他	71 (65)	方言・民俗	39 (27)
辞典・用語集	2 (0)	ことばと機械	5 (6)
国語辞典	10 (19)	コミュニケーション	38 (21)
用語辞典・用語集	24 (36)	マス・コミュニケーション	3 (0)
特殊辞典	51 (43)	国語問題	1 (1)
索引	12 (25)	国語教育	43 (27)
資料		外国人に対する日本語教育	3 (12)
資料	13 (21)	言語学その他	52 (17)
史料	14 (10)	辞典・索引・資料	51 (55)
解題・目録	30 (23)		総計 1,054 (1,075) 冊

II 雑誌論文の調査

当研究所購入の諸雑誌，ならびに寄贈された大学や学会・研究所などの刊行物や雑誌から，関係論文・記事を調査し，題目・筆署名・誌名・巻号数・発行年月およびページ数などを記載したカードを作り，分類別カード目録を作成した。当研究所で入手できなかったものについては『雑誌記事索引』（国立国会図書館）の人文・社会編，その他の目録類からできる限り情報を補った。採録した論文・記事の総数は，4,004点である。（連載物については各回ごとに1点と数えることはせず，その題目について1点と数えた。）

1 一般刊行雑誌，および大学・研究所等の紀要・報告類の種別数

a. 一般刊行雑誌（学会誌等を含む）……462 (452) 種

国語・国文・言語ほか	192 (173)	国語問題	6 (7)
方言・民俗	14 (19)	国語教育	29 (23)

日本語教育	7 (7)	その他(教育・社会学・心理学 ほか)	87 (99)
マス・コミ関係	11 (12)	臨時に入った雑誌	27 (18)
外国語	14 (11)	外国誌	71 (77)
週刊誌・総合誌	1 (1)		
文芸・詩歌・芸能	3 (5)		

b. 大学・研究所等の紀要・報告類……328 (313) 種

2 論文・記事の分類とその点数

国語(学)		文章・表現一般	78 (66)
国語(学)一般	294 (379)	史的研究	132 (85)
時評・随筆	69 (77)	古典の注釈	
国語史		注釈一般	6 (1)
国語史一般	85 (70)	上代	21 (13)
訓点資料関係	11 (26)	中古	20 (10)
音声・音韻		中世	16 (11)
音声・音韻一般	43 (68)	近世以降	8 (7)
史的研究	27 (24)	方言・民俗	
アクセント・		方言一般	33 (51)
イントネーション	13 (11)	各地の方言	
文字・表記		東部	50 (38)
文字・字体	20 (25)	西部	17 (34)
表記	29 (29)	九州・沖縄	19 (22)
語彙・用語		民俗	0 (11)
語彙・用語一般	157 (168)	ことばと機械	
古語	53 (55)	言語情報処理	63 (66)
現代語	10 (15)	研究用機器	12 (7)
新語・流行語	3 (2)	コミュニケーション	
外来語	19 (7)	コミュニケーション一般	67 (45)
人名・地名	10 (49)	言語生活	142 (130)
辞書・索引	82 (69)	言語活動	
文法		言語活動一般	16 (21)
文法上の諸問題(現代語法)		書く・読む	60 (84)
一般	72 (79)	話す・聞く	11 (9)
史的研究	34 (36)	マス・コミュニケーション	
敬語法	12 (18)	一般の問題	1 (2)
文章・文体		新聞	14 (10)

マス・コミュニケーション	0 (6)	言語学その他	49 (78)
国語問題	1 (3)	資料	0 (5)
国語教育	44 (67)	書評・紹介	11 (5)
外国人に対する日本語教育	6 (3)		
		総計	4,004 (4,042) 点

III 新聞記事の調査

下記の諸新聞から、関係記事を切り抜いた。各月ごとに整理・製本し、資料として保存し、閲覧に供している。

切り抜き点数は3,445点で、その内訳は次のとおりである。

1 新聞の種類と切り抜き点数

日(夕)刊紙		週刊・その他	
朝日	476 (467)	日本読書新聞	69 (54)
毎日	590 (417)	週刊読書人	68 (65)
読売	649 (417)	図書新聞	81 (48)
東京	244 (264)	新聞協会報	44 (42)
サンケイ	334 (380)	教育学術新聞	13 (17)
日本経済	273 (242)	その他*	107 (72)
北海道	287 (280)		
西日本	210 (201)	計	3,445 (2,966) 点

* 「その他」の中には、佐藤茂氏から寄贈された『日刊福井新聞』の記事26点を含んでいる。

2 月別の切り抜き点数

1月	270 (207)	2月	295 (250)	3月	317 (361)
4月	304 (296)	5月	369 (267)	6月	308 (272)
7月	238 (223)	8月	244 (190)	9月	285 (218)
10月	279 (206)	11月	285 (262)	12月	251 (214)

3 新聞記事の分類とその点数

国語(学)一般	332 (317)	語彙一般	80 (67)
音声・音韻	33 (11)	各種用語	79 (39)
文字		新語・流行語・隠語	143 (41)
文字・表記	38 (38)	外国語・外来語	50 (80)
活字	11 (9)	辞書	56 (44)
語彙		問題語・命名	56 (37)

人名・地名	28 (54)	ローマ字	5 (12)
文法	3 (7)	国語教育	
文体		国語教育一般	71 (71)
文体・表現	70 (31)	学習指導の問題	
方言		学習指導一般	11 (20)
方言一般	62 (71)	話す(聞く)	4 (5)
方言と標準語	17 (10)	読む(読書指導)	29 (42)
各地の方言	58 (19)	書く(作文指導)	17 (14)
言語生活		文学・古典教育	4 (4)
言語生活一般	105 (102)	特殊教育	12 (25)
ことばの問題	77 (51)	視聴覚教育	17 (4)
ことばづかひの問題	45 (36)	学力テスト	41 (31)
敬語の問題	53 (51)	幼児教育	37 (20)
言語活動		海外帰国子女教育	23 (—)
言語活動一般	31 (32)	言語学	
話すこと(聞くこと)	83 (45)	言語学一般	96 (81)
書くこと(読むこと)	31 (27)	外国語一般	67 (49)
読書	73 (96)	比較研究	74 (23)
ことばと機械	67 (44)	翻訳の問題	50 (56)
国語問題		外国語教育	134 (148)
国語問題一般	20 (55)	外国語に関する紹介ほか	79 (51)
表記の問題		日本語の研究と教育	138 (100)
表記一般	22 (52)	マス・コミュニケーション	
当用漢字など	30 (119)	マス・コミ一般	34 (57)
かなづかひ	1 (8)	新聞	33 (28)
送りがな	0 (1)	放送	50 (39)
かな書き	4 (8)	広告・宣伝	57 (44)
横書き・縦書き	11 (4)	出版	95 (47)
人名・地名の表記	38 (42)	書評・紹介ほか	414 (328)
外来語表記	46 (19)	計	3,445 (2,966) 点

切り抜き点数は、前年より499点多かった。(主な記事は『国語年鑑』<昭和56年版>に掲載)。本年の主な動向を分類項目の点数から示す。

「新語・流行語・隠語、各種用語、各地の方言、文体・表現」などの項目が前年より多いが、これは『毎日新聞』、『読売新聞』に連載のコラム欄が

あり、これらの項目に分類されるものがあったことによる。両紙の切り抜き点数が多いのもその反映である。

「ことばの問題」の項が多いのは、長野県信濃町に端を発した法律や条例の中から差別用語をなくそうという運動が、国会をはじめ、都道府県議会などの議題になり各紙に報道され、これらの記事が主としてこの項に分類されたことによる。

「出版」の項も多いが、雑誌の創刊ラッシュ、文庫本の雑誌化など、出版界の話題がにぎやかだったことによる。

「音声・音韻」も多いが、声紋が事件解決のきめてとなり、各紙に報道されたことによる。

「当用漢字など」の項が少ないのは、前年の特殊事情である（くわしくは、『年報31』を参照）。

なお、本年から「海外帰国子女教育」の項を新たに設けた。

〔付 所外からの質問について〕

昭和55年度に電話で受けた質問件数を示すと次のとおりである。

計	55年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	56年 1月	2月	3月
1,390	101	114	147	149	118	121	154	100	92	99	95	100

（前年度の質問件数は1,475件であった。）

質問の内容は、例年どおり多方面にわたっていた。件数の多かったものを示すと次のとおりである。用語用字について412件（用語一般126件、用字一般123件、ゆれのある語68件、同音類義語52件）、漢字の読み193件（姓名に関して53件）、字体80件、語の意味54件、送りがな50件、語源48件、敬語42件、かなづかい21件などである。

上記の件数のうち、同一（または、同類）の内容について2回以上質問を受けた事項を、かなづかい、送りがな、字体などから例示する。

かなづかい		同音類義語		未踏・未到	2
こんにちは	6	初め・始め	4	表記にゆれのある語	
～ずつ	2	修める・収める	3	一所懸命・一生懸命	2
基づく	2	使う・遣う	3	玉子・卵	2
送りがな		謹んで・慎んで	3	発音にゆれのある語	
行う	5	後・跡	2	マチガイ・マチガエ	6
暮らし	2	意志・意思	2	行(イク・ユク)	4
字体		異常・異状	2	味ワウ・味アウ	3
塚・塚	5	犯す・侵す・冒す	2	ニホン・ニッポン	3
填・填	2	改定・改訂	2	～所(シヨ・ジヨ)	2
稟・稟	2	観賞・鑑賞	2		

また、当用漢字の改定と常用漢字表について14件、殿・様の使い分けについて7件、「々」は文字か7件、義理の父母の呼称5件、送りがなの改定4件、などが件数の多い事項だった。

なお、研究所および研究所の刊行物についての照会が88件あった。電話による質問のほかには、はがき、封書による質問46通(海外からの2通を含む)、直接来所しての質問が3件あった。

以上の件数は、すべて文献調査室で受けた質問で、所員が個人的に受けた質問は含んでいない。

文部省科学研究費補助金による研究

話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎的研究

(斎賀秀夫) (一般研究A)

<研究目的>

国民の言語生活の効率化を考える上で、話しことば（音声言語）の研究は重要であるが、書きことばの研究に比して、その調査法はいまだに確立してはいえない。そこで、言語学、情報工学、統計学等の研究成果をふまえて、電子計算機を使って、話しことばを調査し、分析する方法を検討する。また、実際の話しことばのデータにあたって検証し、学問的に意味のある効果的な調査法を確立する。

具体的には、次の目的を達成する。

1. 話しことば調査のための調査単位の設定
2. 話しことばの分類基準の確立
3. 話しことば集計プログラムの作成
4. 話しことばデータの採集と分析（1, 2, 3検証のための実験データ）

<研究組織>

言語計量研究部の下記の8名が参加した。

斎賀 秀夫 (言語計量研究部長)

土屋 信一 (言語計量研究部第一研究室長)

中野 洋 (主任研究官)

鶴岡 昭夫 (主任研究官)

野村 雅昭 (第二研究室長)

佐竹 秀雄 (第二研究室研究員)

斎藤 秀紀 (第三研究室長)

田中 卓史 (主任研究官)

<実施の概要>

55年度は、次の四項目について分析及び検討を行った。

1. 話しことばのための調査単位の設定

調査単位には、ほぼ形態素にあたる短い単位とほぼ文節にあたる長い単位とが考えられる。しかし、すでに文字化された話しことば資料については、短い単位を適用したほうが有効であることがわかったので、機械処理用には短い単位を採用することにした。なお、短い単位に付加情報を付けたことによって長い単位による分析も可能である。

2. 話しことばの分類基準の検討

『言語生活』所収「録音器」欄データに基づいて話しことばの種類を分析した。

3. 話しことば集計プログラムシステムの設計とプログラミング

集計・分析項目の検討、機械処理システムの設計、プログラミング・デバッグは完了した。これらのプログラムによって、話しことばデータの処理が進んでいる。分析プログラム（データベース操作）のプログラミング・デバッグは次年度に行う。プログラムシステムのほぼ50%が完成した。

4. 話しことばデータの採集作業

- (1) 『談話語の実態』データ（40万語）のパンチ作業を終了した。
- (2) 『言語生活』所収「録音器」欄データ（60万語）のパンチ・入力作業、各種情報付加、データ修正を終了した。用例表（KWIC）約60万行の出力は次年度初めに行う。
- (3) 実際の話しことばの採集 日常会話・演説・講演など194編の話しことばの録音・採集・文字化が完了した。

以上、話しことばに関するデータベースは、当初計画したうちのほぼ60%が完成した。

（中野洋「話しことばの語彙に関する調査システム」、「話しことばにおける聞き手決定について——誰に向かって話されたか——」、「『話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎研究』作業進行表」以上3点、言語計量研究部季報、1980—冬号）

<今後の予定>

次年度は次の集計及び分析を行う。

1) 話しことば集計プログラムの作成

ア. 集計プログラムのうち、入力処理は55年度に完了した。56年度は分析プログラムの作成とランを行う。

イ. パーソナルコンピュータによる話しことば多次元情報処理システムを作成する。これらは、話しことばの音声学的調査の入力・分析に用いられる。

2) 話しことばデータの採集作業

ア. 『談話語の実態』(報告8) データ (40万) 55年度に完了したパンチデータの校正・修正を行い、音韻・文の長さ・音節の長さ・語彙等について調査し、分析を加える。

イ. 雑誌『言語生活』所収「録音器」欄データ (60万) 用例表および一部語彙表を出力し、語彙の位相(年齢、場面、話し手、地域に関する)および待遇表現の分析を行う。

ウ. 実際の話しことば……文字化・データさん孔・機械処理をほどこし、用例表・集計表を出力・分析する。

3) 話しことばの音声学的調査

ソナグラフにより、ポーズの分析を行い、話しことばの単位を確立するための資料とする。また、1)イによりアクセント・イントネーション・プロミネンスと話しことばの関係を分析する。

4) 話しことばの分類基準の検討……全データを統合し、話しことばの種類およびその分類基準を検討する。

日本人の言語行動様式に関する比較対照的研究

(代表 江川清) (一般研究B)

<研究目的>

外国人が日本語を、逆に日本人が外国語を学ぶ場合、ことばだけを学習し

でも実際の場では通じないことが多い。ことばは、各国の文化的・社会的背景のもとに、それぞれに固有の身振りや動作など、ことば以外の伝達手段を伴って使われるからである。外国人との接触の際にはこのようなことば以外のことで思わぬ誤解や反発が生じることも少なくない。従って、お互いの意思の伝達をさらによくするためには、ことばだけではなく、身振りなどを含めた言語行動の全体を明らかにする必要がある。

この点について、われわれは昭和52～54年度の3年間にわたり西ドイツのドイツ語研究所と国際共同研究を行い、西ドイツ国内でのドイツ人および在独日本人の言語行動様式の実態を知る資料を得ている。本研究はこれに引き続くものであり、具体的には以下の二つの観点から日本国内で調査を行う。

1. 日本人の言語行動様式を各層（性・年齢など）ごとに比較し、日本人全体の言語行動様式の実態を明らかにする（日本人調査）。
2. 在日外国人の言語行動様式を調べるとともに、外国人からみた日本人の言語行動様式の特徴を明らかにする（在日外国人調査）。

<担当者>

研究分担者

- | | |
|-------|-------------------|
| 江川 清 | (言語行動研究部第2研究室長) |
| 高田 誠 | (日本語教育センター第1研究室長) |
| 日向 茂男 | (" 主任研究官) |
| 志部 昭平 | (" ") |
| 田中 望 | (" 研修室研究員) |
| 石井 久雄 | (" ") |
| 米田 正人 | (言語行動研究部第2研究室研究員) |
| 杉戸 清樹 | (" 第1研究室研究員) |

研究協力者

- | | |
|------|-----------------|
| 前田 均 | (東大寺学園中・高等学校教諭) |
|------|-----------------|

<研究経過>

上記の目標を達成するために、アンケート調査票を作成し、国内数地域で

調査を実施し、得られた調査票の一部の整理を行った。

1. 日本人調査

イ) 調査票の作成

日本人一般の言語行動様式を把握するための一手段として、あいさつ・買物・道ききなど各種言語生活場面を具体的に設定し、それぞれの場面でどのように言うか、また、どのような動作・身振りなどを用いるかを尋ねるアンケート調査票を作成した（B4版17ページ）。

ロ) 調査の実施

上記の調査票を、関東、関西、中部地方の市役所職員、一般社会人および大学生に配布し、約1,500部を回収した。

ハ) 調査票の整理

ロ)のうち、選択肢形式の項目については約630人分の資料をパンチ・カードで入力し、当研究所の電子計算機を用いての集計作業を行っている。また、語形記入方式の項目についても約300人分の資料を整理し、それをリスト化した。

2. 在日外国人調査

イ) 調査票の作成

在日外国人（とくに、英語を母国語とする人々）が日本語・日本人とどのような形で接触し、かつ日本人の言語行動をどのようにみているかを調べることを主目的とするアンケート調査票を作成した（A4版21ページ）。なお、この調査票の設定は英語によっている。

ロ) 調査の実施

上記の調査票を、関東、関西、中部、中国、北海道の日本語教育機関の教員・父兄および留学生ならびに在日大使館職員に配布し、約500部を回収した。

ハ) 調査票の整理

ロ)で回収した全調査票のうちの語形記入方式の項目については、全語形をカード化し、整理・分析の方法の検討を行った。また、選択肢形式の項目

についても調査票の整理を進めている。

3. 現在までに得られた知見

55年度前半までに得た調査結果の一部は杉戸清樹「あいさつの言葉と身振り」(『あいさつと言葉』<文化庁「ことば」シリーズ14>所載)に発表した。この中で、日本とドイツの調査結果を対比して見たところ、食事場面など一部を除く日常場面において、あいさつの有・無にはさほど差異がないのに対し、あいさつことばのバラエティ(異なり語形数)は日本で少なく、ドイツで多いこと、あいさつの身振りについては、日独それぞれことば以上にバラエティが豊富でちらばりも大きいことなどが記述され、あいさつの定型性に関して基礎的な知見が得られた。

<次年度以降の計画>

1. 資料整理の継続

次年度は、本研究の2年計画の最終年次に当たるため、本年度で残された全調査資料の整理を完了し、電子計算機による集計を行う予定である(56年度前半)。

2. 分析および報告書原稿の作成

1で得られた集計表を基に、日本人の言語行動様式と外国人の言語行動様式の比較分析を行い、報告書刊行にむけて原稿執筆に取り組む(56年度後半)。なお、報告書は57年度中に刊行する予定である。

言語解析を応用した日本語文修正処理の効率化に関する研究

(斎藤秀紀) 〻 (一般研究C)

<研究目的>

コンピュータ利用の多様化に伴い、日本語処理を対象とした各種の装置が開発されている。しかし、漢字などを中心とする日本語処理では、文字数の量の問題、分ち書き上の問題などコンピュータ処理になじみにくい部分が多い。特に大量の日本語データ処理を行う上で、入力作業、校正、データ修正などの効率化を図ることは、コンピュータによる処理の全体を向上させる

ために重要な課題となっている。以上の点から、本研究では、54年度にエラー・データ発見のために必要なコンピュータ・システムの検討、日本語データの統計的性質の把握を試み、また55年度は分散処理のための簡易型エディタの開発、自動修正システムに関する基礎的研究とシミュレーション及びプログラムの開発とを行った。

<研究組織>

言語計量研究部の下記の3名が参加した。

斎藤 秀紀 (第三研究室長)

田中 卓史 (第三研究室主任研究官)

霧岡 昭夫 (第一研究室主任研究官)

<実施の概要>

昭和55年度(2年計画の最終年度)は、次の二項目についてプログラム開発とモデルの妥当性の検討を行った。

1. 分散処理における簡易型エディタの開発

オフィス・コンピュータ、マイクロ・コンピュータなどの小型コンピュータを対象に会話形式のエディタを開発するためには、エディタ機能の拡張性、操作の容易性、また命令形式と機能の単純化などが重要な問題となる。本システムでは、以上の諸機能に対し、次の四項目を設計時の基本事項として、エディタの設計を行った。

1)エディタ起動時の初期パラメータは、すべて会話形式で指示可能なこと。

2)コマンドはファンクション・キーによる選択式とし、オペランドは0または1アドレスを基本とする。

3)エディタはスクリーン型とし、データ探索は行の絶対行番号指示方式とする。

4)対象データはローマ字、数字及び版名とし、ホスト側機能と連系を密にする。

なお、これらの基本事項に対し命令機能として使用可能なコマンド(テキスト処理命令)は次の7種である。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| (1) テキストの終了 | (2) 画面上のカーソル位置へデータ |
| (3) カーソル指定行を削除 | を挿入 |
| (5) データの行番号に対する再番号 | (4) カーソルを次のデータ行へ進め |
| 処理 | る |
| (7) カーソル指示行から指定された | (6) データ探索と当該データの画面 |
| 行番号位置までプリント | 表示 |

これらの各命令機能の妥当性については、現在評価中であるが、擬似的な方法として荻野〔文献1〕によって開発された大型コンピュータ用漢字エディタ命令に対応させた評価予測を行った。(使用順位10位までのカバー率87.2%、総使用頻度47878回)

結果は命令機能が一対一に対応するもののカバー率49.3%、2回操作で対応可能な命令14.0%、計63.3%である。内容探索については、オフィス・コンピュータの内部処理速度の制限から、現在は機能として保持していないがこれによって23.9%カバー率が低下している。しかし、大量データの場合、プリントされたデータ用紙上に校正情報があり、これらの情報を中心に修正作業が進められるため、実質的な作業効率の低下は避けられるものと思われる。これらのテキスト処理命令に関する利用傾向のより確実な情報はエディタ・プログラムの実行ごとに使用統計がとられるため、使用実態を把握した上でさらに機能評価を行う予定である。

(注) 斎藤秀紀「分散処理端末における簡易型エディタについて」(『電子計算機による国語研究XI』所収)に発表する予定。

2. 日本語データの自動修正処理システムの開発

日本語データをコンピュータ処理する場合、対象となる漢字数、表記体系の多様さ、わかち書きの問題などが、精度の高い入力データを作成する際に問題となる。特に、校正・修正などは目視による検査方式で作業が進められることが多い。このことは明らかにコンピュータ利用の効率化を阻む原因となっている。

以上の点から、修正処理の効率化とデータ精度の維持に関する方法論の開

発は重要な問題となっているが、ここでは日本語文の自動修正処理システムの開発を目的として、構文解析応用の妥当性、コンピュータ処理用解析規則の作成、プログラム開発とシミュレーションに関する基礎作業の概要を説明する。

なお構文解析用規則の作成に関しては、各語彙項目に付ける品詞情報として、以下の4品詞をたてた。

V : 動詞, 形容詞, 助動詞の一部

adV : 状態, 程度, 時, 場所, 評価, 注釈, 限定などを表す副詞

N : (連体詞+) 名詞, 代名詞

P : 格助詞, 係助詞, Vの活用形(+助動詞+接続助詞), 接続詞

また、Vについてはアスペクト(状態, 過程, 動作)による分類を行った。その他、従属句の要素及び要素間の結合に関する情報の利用と、文の基本パターンによる解析方法の妥当性を検討した。文の基本文型パターンについては高等学校教科書の用語調査データ(政治経済, 物理 I 1/20サンプリング・データ)から出題頻度の高い動詞50例を抽出操作し、これらの情報の利用が入力データに対する検査に有効であることを示した(斎藤秀紀・鶴岡昭夫「言語データの自動修訂正処理への試み」計量国語学会第24回大会 1980)。なお、構文解析規則の作成については筑波大学文芸言語系博士課程青山文啓氏の協力を得た。

参考文献

- [1] 荻野網男, 漢字エディタの作成と応用『情報処理学会日本語情報処理シンポジウム』1978 P90~P96
- [2] 南不二男, 『現代日本語の構造』(大修館 1974) P128~P129

日本語教育研修の実施

A 目 的

日本語教育センターでは、日本語教育振興の社会的要請に応えるために、専門家としての日本語教員の育成とその資質能力の向上とを目的として、教育研修の機会と場を提供している。本年度も、これまで実施してきた日本語教育長期専門研修、日本語教育特別集中研修、東京・大阪両地での夏季研修および日本語教育公開講座を実施した。このうち、特別集中研修は、緊急に日本語教育の実務に従事しなければならなくなった者に対し、約1か月の短期間に最小限の実務能力を授けることを目的とする。これらの研修に共通にみられる特色は、研究所の調査・研究の成果を十分に取り入れた研修内容にある。こうした研修によって育成された「研究する教員」は、将来の日本語教育の質的向上に重要な役割を果たすものと思われる。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育研修室

センター長 野元菊雄 室長 川瀬生郎 研究員 田中 望 石井久雄
研究補助員 高野美智子 事務官 田島正幸 事務補佐員 神
恭子 (55. 5. 1 から)

C 本年度の経過

I 日本語教育長期専門研修

昭和55年度日本語教育長期専門研修は、昭和55年4月15日より56年2月27日までの約10か月にわたって行った。

1. 募集方法および応募者の資格

本年度は、54年12月13日に募集を開始し、案内書を各大学、日本語教育機

関、日本語教育関係団体、各県教育委員会など約700機関に配布した。

55年度の応募者の資格は、従来どおり、日本語教育の経験を有する者については四年制大学卒業以上の学歴を持つこと、日本語教育の経験を有しない者については大学院在学以上の学歴を持つことを要求した。また、いずれの場合も大学(指導教官)または日本語教育機関・日本語教育関係団体などからの推薦を求めた。

2. 研修年間日程

研修日程は次のとおりであった。

- 54年12月13日 募集開始、案内書発送
- 55年1月31日 募集締切り
- 3月3日 第一次選考(筆記)
- 3月11日 第二次選考(面接)
- 4月14日 レジストレーション
- 4月15日 開講式、ガイダンス
- 7月11日 第一学期終了
- 7月12日より夏季休業
- 9月15日 第二学期開始
- 12月20日 第二学期終了
- 12月21日より冬季休業
- 56年1月12日 第三学期開始
- 2月27日 修了式

3. 研修内容

講座名	こま数および講師	所属
開講特別講演Ⅰ	1 林 大	国語研
同 上 Ⅱ	1 野元 菊雄	国語研
開講特別講義Ⅰ	(日本語教師論)	
	2 川瀬 生郎	国語研
同 上 Ⅱ	(日本語教師の英語力について)	
	1 上野田鶴子	国語研

同 上 III	(日本語の文体表現について)	1 中村 明	国語研
同 上 IV	(日本語の表記・文字について)	1 斎賀 秀夫	国語研
言語学概論	7 野元 菊雄	国語研	
言語学研究	7 上野田鶴子	国語研	
対照音声学	7 城生伯太郎	東京学芸大学	
日本語音声研究 I	8 大坪 一夫	名古屋大学	
〃 II	7 水谷 修	名古屋大学	
日本語文法 I	7 鈴木 重幸	横浜国立大学	
〃 I 演習	7 松本 泰丈	千葉大学	
	工藤真由美	千葉大学(非)	
〃 II	8 寺村 秀夫	筑波大学	
日本語彙論 I	7 言語計量研究部	国語研	
〃 II	9 林 四郎	筑波大学	
日本語彙論研究	7 倉持 保男	慶応義塾大学	
	阪田 雪子	東京外国語大学	
日本語意味論	2 林 大	国語研	
表記法研究	7 武部 良明	早稲田大学	
言語の対照研究 I	8 高田 誠	国語研	
〃 II	9 アジ・スマルナ	バジャジャラン大学	
	正保 勇	国語研	
言語心理学	8 芳賀 純	筑波大学	
言語体系研究	7 言語体系研究部	国語研	
言語変化研究	6 言語変化研究部	国語研	
言語教育研究	4 言語教育研究部	国語研	
日本語教授法 I	2 浅野 鶴子	東京日本語学校	
〃 II	3 斎藤 修一	慶応義塾大学	
〃 III	3 小出 詞子	国際基督教大学	
〃 IV	4 木村 宗男	早稲田大学	

日本語教育教材研究	10	日向 茂男	国語研
日本語文型研究	9	川瀬 生郎	国語研
日本語表現研究	9	田中 望	国語研
日本語分析研究	11	石井 久雄	国語研
変体がな演習	8	石井 久雄	国語研
論文分析研究	6	田中 望	国語研
		石井 久雄	国語研
特別講義 (社会言語学)	2	柴田 武	埼玉大学
同 上 (情報検索)	4	上田 修一	筑波大学
同 上 (英語と日本語)			
	2	安井 稔	筑波大学
同 上 (アメリカの日本語教育)			
	2	E. H. ジョーデン	コーネル大学
同 上 (オーストラリアの日本語教育)			
	2	A. アルフォンソ	オーストラリア国立大学
同 上 (外国人と日本語の文字)			
	2	玉村 文郎	同志社大学
同 上 (作文教育)	2	堀口 和吉	天理大学
同 上 (日本語表現論)			
	2	宮地 裕	大阪大学
同 上 (日本語方言論)			
	2	徳川 宗賢	大阪大学
同 上 (日本語教育と文学)			
	2	吉田弥寿夫	大阪外国語大学
同 上 (アクセントに関する日英語の比較)			
	2	杉藤美代子	大阪樟蔭女子大学
同 上 (海外移住者の日本語)			
	2	比嘉 正範	筑波大学
同 上 (生成文法と日本語教育)			
	2	井上 和子	国際基督教大学

同	上 (談話行動の心理学的研究)	2	入谷 敏男	東海大学
同	上 (言語と論理)	2	草薙 裕	筑波大学
同	上 (海外における日本語教育)	2	椎名 和男	国際交流基金
同	上 (言語心理学)	2	天野 清	国立教育研
同	上 (話しことば論)	2	大石初太郎	文教大学
同	上 (日本語の音節)	2	金田一春彦	上智大学
同	上 (生成日本文法論)	2	奥津敬一郎	東京都立大学
同	上 (一般言語学)	2	川本 茂雄	早稲田大学
同	上 (文章構成法)	2	林 巨樹	青山学院大学
同	上 (朝鮮語を母語とする学習者に対する日本語教育)	2	梅田 博之	東京外国語大学
同	上 (言語と社会)	2	鈴木 孝夫	慶応義塾大学
	教育実習 (準備期間を含む)	78		日本語教育研修室
	修了レポート指導	32		日本語教育研修室

なお、上記の設置講座のほかに、研修生の共同研究としてビデオによる教材作成実習が主に日本語教育教材開発室の協力を得て行われた。

4. 研修生

昭和55年度の募集は昭和55年1月31日に締め切り、有資格の応募者は38名であった。次の選考により、18名の受入れを決定した。

第一次選考 昭和55年3月3日実施、10日発表。

日本語の理解・表現に関する、および英語の理解に関する筆記試験を課した。試験時間3時間45分。受験者33名、合

格者19名。

第二次選考 昭和55年3月11日実施, 12日発表。

面接。発音・聴解を含む。受験者19名, 合格者18名。

この18名のうちレジストレーション前に1名, レジストレーション後, 開講前に1名の辞退者があったため, 16名が研修生として受講した。この16名は研修中途に脱会することなく, 全員修了に至った。本年度は聴講生1名を受け入れた。

修了者氏名	性別	年齢	学歴等	大学(院)での専攻 修了レポート題目
五十嵐きみ子	女	23	明治大学文学部卒業	日本文学 自動詞・他動詞の対立と動詞の態との関係の分析
稲垣 宏明	男	26	京都産業大学大学院外国語学研究課程修了	言語学 談話における指定の助動詞「だ・です」の意味・用法について
小川 京子	女	23	東京女子大学文理学部卒業	国語学 時詞について——その副詞的用法から——
折原 陽子	女	27	慶応義塾大学文学部卒業	国文学 会話における呼びかけ語の位置分析
片上 雅子	女	32	立教大学大学院文学研究科在学	ドイツ文学 日本語の名詞句消去について——日独対照——
佐藤 豊	男	26	国際基督教大学大学院比較文化研究科修了	日本思想史 『天草版平家物語』に現れるクダサルルの用法
長沢 房枝	女	30	上智大学国際部卒業	社会学 日英語バイリンガルのアイデンティティと態度——事例研究——
西口 光一	男	24	関西学院大学経済学部卒業	経済学 非眼前指示コ・ソ・アの用法と機能
長谷川勝美	女	25	清泉女子大学文学部卒業	スペイン語スペイン文学 可能表現「られる」から「れる」への移行とその意識調査
日吉 颯子	女	27	南山大学外国語学部卒業	スペイン語 日常会話における話題の展開について

藤田 昌志	男	26	大阪外国語大学外国語学部卒業	中国語
			「ている」の中国語への移行について	
山崎 靖子	女	26	早稲田大学第一文学部卒業	社会学
			女性の言葉に関する一考察——日本語教科書をめぐって——	
山本 忠行	男	25	創価大学大学院文学研究科在学	アメリカ文学
			「ので」と「から」について	
山本 秀朗	男	29	中央大学大学院法学研究科在学	政治学
			いわゆる推量の助動詞についての一考察	
山本真紀代	女	29	York 大学言語学部研究科修了	言語学
			「ウチニ」と「マエニ」を含む副詞句に関する一考察	
山本ゆみ子	女	25	中央大学文学部哲学科卒業	教育学
			タイ語、ベトナム語における親族名称による自称詞、対称詞	
聴講生				
江 翠香	女	27	明治大学大学院法学研究科在学	民事法学
	(台湾)		日本語の学習体験	

II 日本語教育特別集中研修

1. 日程および会場

日程 昭和56年2月16日(月)～3月14日(土) 24日間
午前9時30分～午後4時15分 1日4こま6時間

会場 国立国語研究所

2. 講義題目および講師

講義題目	時間	講師	所属
日本語教育概観	1.5	野元 菊雄	国語研
日本語教育教授法	3	川瀬 生郎	国語研
日本語教育と英語教育	3	大坪 一夫	名古屋大学
海外における日本語教育	3	富田 隆行	亜細亜大学
年少者に対する日本語教育の諸問題	3	上野田鶴子	国語研

オーストラリア日本語教育情報

3	上野田鶴子	国語研
ニュージーランドの高校レベルにおける日本語教育		
3	阪田 雪子	東京外国語大学
英米人に対する日本語教育Ⅰ		
3	高木きよ子	米加11大学連合日本研究センター
英米人に対する日本語教育Ⅱ		
3	高見沢 孟	米国国務省日本語研修所
日本語教育教材論	9 田中 望	国語研
日本語文法研究	15 石井 久雄	国語研
日本語文型研究	9 川瀬 生郎	国語研
日本語文章研究	12 田中 望	国語研
言語の対照研究	12 高田 誠	国語研
日英語対照による日本語教育の問題点		
6	上野田鶴子	国語研
視聴覚教材研究	12 日向 茂男	国語研
音声教育の基礎	6 水谷 修	名古屋大学
文法教育の基礎	6 寺村 秀夫	筑波大学
語彙・表記教育の基礎	6 玉村 文郎	同志社大学
日本語教育資料収集	3	日本語教育研修室
まとめ	1.5 田中 望	国語研
補講	3	日本語教育研修室

3. 受講者

中等教育教員派遣事業および日本・ニュージーランド文化交流促進計画等に基づき、文部省学術国際局長の依頼による5名を受講者とした。5名の派遣先、氏名および所属は次のとおりである。

オーストラリア	2名	井上 誠	千葉県中学校教諭
		梅田 修	兵庫県高校教諭
ニュージーランド	2名	大宮 正幸	群馬県中学校教諭

藤原 周三

兵庫県高校教諭

メキシコ

1名 高嶋 和男

東京都小学校教諭

Ⅲ 日本語教育夏季研修

1. 日程および会場

東京会場

日程 昭和55年7月21日(月)～7月25日(金) 5日間

午前9時15分～午後4時15分 1日4こま6時間

会場 国立国語研究所

大阪会場

日程 昭和55年7月30日(水)～8月3日(日) 5日間

午前9時15分～午後4時15分 1日4こま6時間

会場 なにわ会館(大阪市天王寺区石ヶ辻町38番地)

2. 講義題目および講師

現職者研修 講義題目	(時間)	東京会場講師	大阪会場講師
日本語教育概観	(90分)	木村 宗男	野元 菊雄
語学における表現・理解	(180分)	武部 良明	水谷 修
音声の研究	(180分)	杉藤美代子	徳川 宗賢
音声の教育	(180分)	村崎 恭子	小泉 保
表記の研究・教育	(180分)	佐竹 秀雄	前田 富祺
語彙の研究・教育	(180分)	林 四郎	田中 章夫
文法の研究	(180分)	川瀬 生郎	宮地 裕
文法の教育	(180分)	水谷 信子	寺村 秀夫
日本語教育の周辺	(180分)	伊藤 芳照	吉田弥寿夫
総括討論	(90分)	野元 菊雄	宮地 裕
初級研修 講義題目	(時間)	東京会場講師	大阪会場講師
日本語教育概観	(90分)	木村 宗男	野元 菊雄
教材・評価	(180分)	斎藤 修一	倉谷 直臣
語彙の研究・教育	(180分)	浅野百合子	玉村 文郎
表記の研究・教育	(180分)	加藤 彰彦	樺島 忠夫

音声の研究・教育Ⅰ	(180分)	{ 大坪 一夫 杉原 正勝 川瀬 生郎	{ 大坪 一夫 野元 菊雄 志部 昭平
音声の研究・教育Ⅱ	(180分)	{ 大坪 一夫 土岐 哲 今田 滋子 真田 信治	{ 大坪 一夫 和田 実 志部 昭平
文法の研究・教育	(180分)	高田 誠	川瀬 生郎
作文教育	(180分)	姫野 昌子	堀口 和吉
視聴覚教育	(90分)	日向 茂男	乙政 潤
今後の課題	(90分)	上野田鶴子	玉村 文郎
総復習	(90分)	田中 望	川瀬 生郎

3. 参加者

定員は、現職者研修が東京・大阪各会場40名、初級研修が東京会場100名大阪会場80名である。応募の資格は次のとおり。

(a)(b)いずれかの条件を満たし、日本語教育機関、日本語教育関係団体、または、大学等からの推薦があるもの。

現職者研修——

(a) 日本語教育の研究または実務に現に従事していて、またはかつて従事したことがあって、特に本研修の主題を追究しようとするもの。

(b) 本研修の初級研修を既に修了していて、現職者研修で一層専門的な知識の充実を図ろうとするもの。

初級研修——

(a) 日本語教育の研究または実務に現に従事していて、特に基礎知識の充実を図ろうとするもの。

(b) 大学4年在学以上またはそれに準ずる学歴を有し、日本語教育の研究または実務について関心があるもの。

応募者は、現職者研修では条件を(a)満たした者がほとんど、初級研修では

条件(b)を満たした者が多い。現職者研修が経験者研修，初級者研修が未経験者講座，といった色彩は，ここ数年続いている。

本年度の応募は昭和55年5月16日(金)に締め切った。応募状況および参加状況は以下のとおりである。初級研修東京会場への応募者7名を現職者研修同会場へ，初級研修大阪会場への応募者1名を現職者研修同会場へ，それぞれ繰り入れ，この8名を除く全応募者について希望どおりの参加を認めた。

	応募	参加許可	全日程参加	参加証明書交付
現職者研修東京会場	32名	39名	32名	34名
大阪会場	39	40	26	30
初級研修 東京会場	136	129	114	114
大阪会場	82	81	68	67

4. 運営委員会

集中的な研修を円滑に運営するため，東京・大阪各会場にそれぞれ国立国語研究所外の運営委員4名を委嘱した。各会場の運営委員会は，運営委員4名と国立国語研究所日本語教育センター研究員4名とによって構成した。

東京会場運営委員	大阪会場運営委員	日本語教育センター
伊藤 芳照 東京外国語大	玉村 文郎 同志社大	野元 菊雄
木村 宗男 早稲田大	堀口 和吉 天理大	川瀬 生郎
斎藤 修一 慶応義塾大	宮地 裕 大阪大	田中 望
望月 孝逸 大東文化大	吉田弥寿夫 大阪外国語大	石井 久雄

社団法人日本語教育学会および大阪外国語大学からは，研修の運営および実施に当たって，諸般の協力を得た。

IV 日本語教育公開講座

本年度は，国立国語研究所研究発表会との合同で，1回行った。

(国立国語研究所研究発表会127ページ参照)

日本語教育に関する情報資料の収集・提供

A 目 的

外国語としての日本語教育を有効に行うために、これまでの国内・国外における日本語研究、日本語教育の実態、および日本語教育に関する教科書・副教材・視聴覚教材などの情報資料を収集整理し、今後の研究および教育の参考資料として提供しうるように備えることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター

第二研究室 室長 上野田鶴子

C 本年度の作業

外国語としての日本語教育に関する教科書、副教材、辞書および対照研究に用いられるべき言語研究・外国語教育に関する文献を収集し、整理した。

一方、日本語教育に必要な文献リストを作成するために、過去10年間に学術雑誌等に掲載の論文および関連資料につきカード化を進め、その一部を内部資料『日本語教育学会・機関誌掲載論文等文献一覧』（1980）にまとめた。

また、以下の関連分野の専門家より、国外における外国語教育および言語研究の実態に関する情報を得た。

Götz Wienold (西ドイツ コンスタンツ大学教授)

Florian Coulmas (西ドイツ デュッセルドルフ大学助教授)

D 今後の予定

文献の収集整理を継続し、訪日中の日本語教育および関連分野の専門家より国外の日本語教育および日本語研究の実態に関する情報を収集し整理する。

日本語教育教材および教授資料の作成

A 目 的

日本語教育における有効適切な教材の開発を目ざして、モデル教材を作成し、また指導上の参考に供するために日本語教育の基礎的知識に関する教授資料を刊行する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育教材開発室

センター長 野元菊雄 室長 武田 祈 研究員 日向茂男 (55.10.1
主任研究官に昇任) 文部技官 清田 潤

C 本年度の作業

1. 日本語教育教材および教授資料の作成

『日本語の文法(下)』(日本語教育指導参考書5), および『日本語の指示詞』(同指導参考書8)を刊行した。前者は、寺村秀夫氏(筑波大学教授)に前年度委嘱し、執筆済みであったものの刊行である。後者は、センター研究員田中望、正保勇が執筆したものの刊行である。

2. 日本語教育映画の制作

日本語教育映画として計画されている基礎編30巻のうち、前年度までに完成した19巻に続いて本年度3巻を制作した。その題名および規格等は、次のとおりである。

イ. 題名および内容

○第二十課「てんきが いいから さんぽを しましょう」——原因・理由の表現——

原因・理由を表す「～から」「～ので」の用法を取り上げ、「～てから」

「～らしい」「ようだ」の用法にも触れている。映画の舞台は、お茶の水の大学、神田の古本屋街、桜の咲く千鳥が淵にとっている。日本語教育映画としては初めて、桜の花を紹介した。

○第二十一課「さくらが きれいだ そうです」——伝聞・様態の表現——

伝聞「(～する) そうだ」・様態「(～し) そうだ」の表現を主要学習項目とし、「らしい」「ようだ」等の推量の用法にも及んでいる。場面は前半に新宿駅の雑踏が、後半に春の新宿御苑が描かれている。

○第二十五課(仮)「あめに ふられて こまりました」——受身の表現 2

「受身の表現 1」(51年度制作)の後を受けて、「子供に泣かれる」等の「迷惑の受身」へと学習の発展をはかっている。家庭の応接室(日本間)に舞台をとり、新婚夫婦と実家の母がアルバムを囲んでの回想から話は発展する。

ロ. 規格等

16ミリ、カラー、トーキー、1巻5分もの3巻

企画 国立国語研究所

制作 日本シネセル株式会社

この日本語教育映画の企画・制作にあたっては、日本語教育映画等企画協議会を設け、学習項目や主題の検討、シナリオ概要書の検討等の協力を仰いでいる。また制作面では、特に言語上の問題について指導・助言を受けている。本年度の委員は次の諸氏である。

(所外委員)

石田 敏子 (国際基督教大学専任助手)

木村 宗男 (早稲田大学語学教育研究所教授)

窪田 富男 (東京外国語大学教授)

斎藤 修一 (慶応義塾大学国際センター助教授)

佐久間勝彦 (国際交流基金日本研究部職員)

(所内委員)

川瀬 生郎 (日本語教育センター日本語教育研修室長)

工藤 浩 (言語体系研究部第一研究室研究員)

杉戸 清樹 (言語行動研究部第二研究室研究員)

上記3巻完成後は、次年度作成予定3巻についての検討を行った。

3. 日本語教育映画解説書の刊行

昭和53年度に作成した日本語教育映画3巻について、日本語教育映画解説書基礎編第十二課、第十三課、第十四課の3編を作成刊行した。

各編は、ともに「この映画の目的・内容・構成」「学習項目の整理と練習問題」「使用語彙一覧」「シナリオ全文」等から構成されている。

第十二課「そうじは してありますか」——してある、しておく、してしまう——

第十三課「おみまいに いきませんか」——依頼・勧誘の表現——

第十四課「なみのおとが きこえてきます」——「いく」「くる」——

各巻については、第十二課を日向茂男、第十三課を川瀬生郎、第十四課を高田誠が執筆した。また、各巻の資料1.および資料2.は、日向茂男が担当した。

4. 母語別学習辞典執筆・校閲準備作業

イ. 母語別学習辞典編集委員会の開催

本会議を5回開催、主に見出し語項目の削除や追加、また和文原稿を執筆する際の問題点等について討議した。この委員会には、所外委員10名、所内委員8名を委嘱した。

(所外委員)

梅田 博之 (東京外国語大学A・A研究所教授)

加藤 彰彦 (実践女子短期大学教授)

窪田 富男 (東京外国語大学特設日本語学科教授)

斎藤 修一 (慶応義塾大学国際センター助教授)

佐々木重次 (東京外国語大学外国語学部教授)

椎名 和男 (国際交流基金日本研究部長)

柴田 紀男 (天理大学外国語学部助教授)

玉村 文郎 (同志社大学文学部教授)

土田 滋 (東京大学文学部助教授)

西尾 寅弥 (群馬大学教育学部教授)

(所内委員)

野元 菊雄 (日本語教育センター長)

武田 祈 (日本語教育センター日本語教育教材開発室長)

日向 茂男 (日本語教育センター日本語教育教材開発室主任研究官)

高田 誠 (日本語教育センター第一研究室長)

上野田鶴子 (日本語教育センター第二研究室長)

正保 勇 (日本語教育センター第三研究室研究員)

川瀬 生郎 (日本語教育センター日本語教育研修室長)

村木新次郎 (言語体系研究部第二研究室研究員)

ロ. 母語別学習辞典見出し語項目の検討, 「執筆のための手引き」作成等見出し語項目12,000語の選定, および問題点の検討を行うとともに, 前年度執筆済みの2,000語原稿に検討を加え, 執筆上の問題点をとらえ, 執筆上の指針となる「執筆のための手引き」を作成した。この作業にあたって, 以下の客員研究員を委嘱した。

倉持 保男 (慶応義塾大学国際センター助教授)

富田 隆行 (亜細亜大学教養部専任講師)

御園生保子 (東京大学大学院生)

ハ. 7,000語項目の和文原稿の執筆

前年度の2,000語項目の和文原稿の執筆依頼に引き続き, 次の各氏に和文原稿の執筆を依頼し, 7,000語項目の和文原稿を作成した。

青山照男, 神田靖子, 北邨香代子, 小矢野哲夫, 島本 基, 下坂智子
下田美都子, 田中衛子, 中道真木男, 前田 薫均, 村田知子, 森本順子
山下正彦

上記執筆者にセンター内編集委員を加え, 母語別学習辞典執筆者委員会を2回開催, 第一回めは実際に執筆を進めていく上での問題点の検討等,

第二回めは実際に執筆を進めてみての問題点の検討等を行った。

D 今後の予定

モデル教材開発について実験研究を行う。なお、78ページ、「日本語教育教材開発のための調査研究」参照。

次年度は、引き続き『日本語教育指導参考書』を刊行する予定である。また『日本語教育沿革年表Ⅱ』を印刷する。

映画については、引き続き、基礎編の5分もの3巻を作成する。映画解説書も引き続き、3課、あるいは4課分の執筆を行い、刊行する。

母語別学習辞典に関しては、母語別学習辞典編集委員会を引き続き開催する他、和文原稿の執筆・校閲、インドネシア語、タイ語の翻訳見本原稿の作成を行う。

定例行事(1) 日本語教育研究発表会

1987年10月17日(土) 18時～21時 東京大学 総合教育センター 大ホール

1988年10月17日(土) 18時～21時 東京大学 総合教育センター 大ホール

1989年10月17日(土) 18時～21時 東京大学 総合教育センター 大ホール

1990年10月17日(土) 18時～21時 東京大学 総合教育センター 大ホール

1991年10月17日(土) 18時～21時

1992年10月17日(土) 18時～21時 東京大学 総合教育センター 大ホール

1993年10月17日(土) 18時～21時 東京大学 総合教育センター 大ホール

1994年10月17日(土) 18時～21時

1995年10月17日(土) 18時～21時

1996年10月17日(土) 18時～21時 東京大学 総合教育センター 大ホール

1997年10月17日(土) 18時～21時 東京大学 総合教育センター 大ホール

1998年10月17日(土) 18時～21時 東京大学 総合教育センター 大ホール

1999年10月17日(土) 18時～21時 東京大学 総合教育センター 大ホール

2000年10月17日(土) 18時～21時 東京大学 総合教育センター 大ホール

2001年10月17日(土) 18時～21時 東京大学 総合教育センター 大ホール

2002年10月17日(土) 18時～21時 東京大学 総合教育センター 大ホール

国語辞典編集に関する準備調査

昭和52年度末、国語辞典編集準備委員会を設け、国語辞典の編集について辞典の種類・規模・その他編集実行上の可能性・手順・体制などの検討を始め、54年度からは、国語辞典編集準備室を開設し、辞典編集の具体的計画を定めるための準備実験的試行を開始した。本年度の組織および作業は次の通りである。

I 国語辞典編集準備室の組織

昭和55年度の人的構成は次の通りである。

主幹 齋賀秀夫

副主幹 飛田良文

調査員 見坊豪紀 (55. 4. 1～) 元国立国語研究所第三研究部長

清水康行 (55. 4. 1～) 東京大学大学院生

湯浅茂雄 (55. 4. 1～) 上智大学大学院生

村山昌俊 (55. 4. 1～) 国学院大学大学院生

木村睦子 (55. 11. 1～) 計量計画研究所言語情報研究室主任
研究員

II 国語辞典編集準備室の作業

①用例採集のための主要文学作品目録の作成

用例採集を行う文学作品の重要度を知るため、前年度に作成した「主要文学全集収録作品目録」（発表年順・作者別）をもとに、作品名五十音順索引を作成した。この作業は、飛田良文、湯浅茂雄、清水康行が担当した。

②用例採集のための主要雑誌目録の作成

用例採集を行うべき雑誌を選定する資料として、前年度、『国立国会図書館所蔵和雑誌目録（昭和50年末現在）』に収録されている28,282点の中から抽出した20年以上継続して刊行されている雑誌1,863点のカードを

整理し、目録を作成した。この作業は、飛田良文、村山昌俊が担当した。

③用例採集のためのベストセラー目録の作成

用例採集を行うためのベストセラーの重要度を知るため、下記の文献からベストセラーの抽出を行った。

A. 明治・大正・昭和を通して参考となる資料

1. 近代日本文学大事典第4巻（ベストセラーの項） 講談社
2. 日本出版文化史 春歩堂
3. 本の百年史—ベストセラーの今昔— 出版ニュース社
4. 日本出版界のあゆみ 誠文堂新光社

B. 昭和20年以降の参考となる資料

5. 出版年鑑 昭和24年版～54年版 出版ニュース社
6. 朝日年鑑 大正13年版～54年版 朝日新聞社
7. 読売年鑑 昭和25年版～54年版 読売新聞社
8. 毎日年鑑 大正9年版～54年版 毎日新聞社
9. ベストセラー物語（上・下） 朝日新聞社
10. ほんの本 広済堂出版社
11. ベストセラー戦後日本史（『現代日本の精神構造』所収）

この作業は、飛田良文、村山昌俊が担当した。

④用例辞典の編集作業上の問題について

用例辞典の編集にあたり、編集作業の過程で、どのような事柄が問題となるか、また進め方において注意すべきことは何かを検討し、見坊豪紀調査員が「用例辞典編集作業のために」を執筆した。

⑤用例索引作成における電算機利用について

用例採集の一つの手段として、電算機を利用して用例索引を作成することが考えられる。その計画立案のため、本年度は、調査員として、木村陸子（計量計画研究所主任研究員）を依頼した。

⑥用例採集法の実験

手作業による採集法（総索引方式）の問題点と手順を考えるため、『尋

常小学読本』(明治36~37)について実験を行った。延べ語数約3万4千(推定)について以下の作業を行った。

(1)作業原本の作成

(2)複写カードの作成

a)ぬきばり台紙の印刷

b)複写原本の割り付け

c)台紙への貼り込み

d)台紙の複製・裁断

(3)用例採集の作業

a)単位切り

b)カード採集(約8割完了)

なお、未完了のカード採集、採集カードの点検、配列は次年度において行う予定である。担当、見坊、飛田、湯浅、村山。

⑦用例採集単位についての実験

用例採集単位については、形態素にもとづく短い単位と、文節にもとづく長い単位とが考えられる。本年は、長い単位の問題点について⑤の『尋常小学読本』を対象に検討した。検討した語彙についてはカードに記録し、「ゆれの生ずる単位語一覧」としてまとめたと考えている。担当、見坊、飛田、湯浅、村山。

⑧諸外国における大辞典の比較

英・独・仏・露の四か国の大辞典は、どのような目的で、どのような組織で、どれだけ期間をかけて完成したか、あるいは、編纂中であるかについて、前年度の「国語辞典編集に関する外国資料翻訳打合せ会」で検討した事項をもとに、「諸外国における大辞典比較対照表」を作成した。また、NEDの用例採集カード見本と、用例採集上の諸注意を、K. M. ELISABETH MURRAYのCaught in the Web of Words—James A. H. Murray and the Oxford English Dictionary—Yale University Press, New Haven and London, 1977から翻訳した。こ

⑧の作業は、見坊、飛田、湯浅が担当した。

⑨現代語用例辞典の構想

国語辞典編集準備調査会の全体構想として、「現代語用例辞典の構想」の草案を執筆した。

⑩国語辞典編集準備資料の印刷

①～⑩の作業のうち、成果のまとまったものを、国語辞典編集準備資料としてタイプ印刷した。

国語辞典編集準備資料 1 諸外国における大辞典（昭和55年9月18日）

2 用例採集のための主要文学作品目録

（昭和55年12月25日）

5-1 用例辞典編集作業のために（一）

（昭和56年3月27日）

III 国語辞典編集準備調査会

本年度の国語辞典編集準備調査会の委員は次の通りである。

（所外委員）

黒羽亮一 日本経済新聞社論説委員

見坊豪紀 元国立国語研究所第三研究部長

阪倉篤義 京都大学教授

佐藤喜代治 フェリス女学院大学教授

田島宏 東京外国語大学教授

松井栄一 株式会社尚学図書言語研究所員

馬淵和夫 筑波大学教授

山田俊雄 成城大学教授

頼惟勤 お茶の水女子大学教授

（所内委員）

斎賀秀夫、飛田良文、南不二男、飯豊毅一、野元菊雄、高橋太郎、宮島

達夫、土屋信一、野村雅昭、（書記）田原圭子

調査会は5回開催し、次の事項について検討した。

第1回(6月26日)は、昭和54年度の国語辞典編集準備小委員会で検討した事項および諸外国における国語大辞典の比較対照表について報告し、用例採集資料としての文学作品の選定結果、国語辞典編集の基本計画案について検討した。

第2回(11月7日)は、国語辞典編集準備資料1「諸外国における大辞典」を配布し、国語辞典の編集の準備、外国の辞典編集、「用例採集のためのベストセラー目録」の編集、について検討した。

第3回(12月22日)は、国語用例大辞典(「日本大語誌」仮称)の構想について、また、用例採集のための単位について、見坊委員提出の「用例辞典編集のための単位」を中心に討議を行った。

第4回(昭和56年2月26日)は、国語辞典編集準備資料2「用例採集のための主要文学作品目録」を配布し、国語用例大辞典(「日本大語誌」仮称)の構想について、「現代語用例辞典の構想」(草稿)の第1～2章を中心に検討した。

第5回(昭和56年3月26日)は、見坊委員が国語辞典編集準備資料5の「用例辞典編集作業のために」を執筆中であることを報告し、「現代語用例辞典の構想」(草稿)3章以下について検討した。

IV 国語辞典編集準備小委員会

小委員会のメンバーは、国語辞典編集準備室員のほか、所長と松井栄一委員からなる。小委員会は5回開いた。第1回(3月11日)、第2回(10月22日)、第3回(12月15日)、第4回(昭和56年2月12日)、第5回(昭和56年3月20日)。検討した事項は、前述のII、国語辞典編集準備室の作業に関するものである。

図書収集と整理

前年度にひきつづき、研究所の調査研究活動に必要な研究文献および言語資料を収集、整理し、利用に供した。

また、例年のとおり、各方面から多くの寄贈を受けた。寄贈者各位の御好意に対して感謝する。

昭和55年度に受け入れた図書および逐次刊行物の数ならびに蔵書累計は、次のとおりである。

図書

受入 2586冊

	購 入	寄 贈	製本雑誌	その他	計
和 書	1155	360	354	108	1977
洋 書	458	59	92	0	609
計	1613	419	446	108	2586

蔵書数 58,712冊 (56. 3. 31)

逐次刊行物（学術雑誌、紀要、年報類）

継続受入 800種

	購 入	寄 贈	計
和	60	661	721
洋	53	26	79
計	113	687	800

庶務報告

I 庁舎および経費

1 庁舎

所在地 東京都北区西が丘3丁目9番14号

敷地 10,030m²

建物

第一号館 (延) 5,719m²

(管理部門・講堂・図書館・日本語教育センター)

第二号館 (延) 3,015m²

(研究部門)

第三号館 (延) 238m²

(会議室・その他)

第一資料庫 (延) 213m²

第二資料庫 (延) 106m²

その他付属建物 (延) 330m²

計 (延) 9,621m²

2 経費

昭和55年度決算額

人件費 388,338,000円

事業費 217,057,000円

各所修繕費 1,826,000円

II 評議員会 (昭和56年3月31日現在)

会長 有光 次郎

副会長 佐伯 梅友

碧海 純一	石井 庄司
市古 貞次	岩村 忍
江尻 進	遠藤 嘉基
小川 芳男	何 初彦
黒野郷八郎	坂井 利之
佐藤喜代治	沢田 慶輔
高橋 英夫	田中千禾夫
千葉雄次郎	徳永 康元
福島慎太郎	頼 惟勤

III 組織と職員

1 定員 79名

2 組織および職員名 (昭和56年3月31日現在)

	職 名	氏 名	備 考
国立国語研究所	所 長	林 大	55. 9. 13~55. 9. 30 まで外国出張 (中国) 55. 10. 27~55. 11. 18 まで日本語教育センター 一長外国出張のため事務取扱
	庶務部	部 長	
庶務課	課 長	正法地幹雄	55. 9. 13~55. 9. 30 まで所長事務代理
	課長補佐 (併) 庶務係長	菊地 貞 〃 岡本 まち 荒川佐代子	
	非常勤	吉岡 佳美	(55. 4. 1~56. 3. 30)
	図 書 館	大塚 通子 沢木喜美子	
	人事係長	井上 政和	
	併 任	田島 正幸	
会計課	会計課長	坂田 満	
	課長補佐	広瀬 二郎	

	(併)	総務係長	広瀬 二郎	
			金田 とよ	56. 2. 5 死去 (在職期間 29. 4. 1~56. 2. 5)
		経理課長	土佐南洋夫	
			岩田 茂男	
		用度係長	山本 光夫	
			加藤 雅子	
			木村 権治	
			鈴木 亨	
			浅香 忠雄	
		非常勤	平柳 恭子	55. 4. 1~56. 3. 30
		〃	弓野 節子	55. 4. 1~55. 8. 31
			油井かづ江	55. 9. 1~56. 3. 30
			木下ちどり	55.12. 8~56. 3. 30
言語体系研究部	部	長	南 不二男	
第一研究室	室	長	高橋 太郎	
			工藤 浩	
			鈴木美都代	
第二研究室	室	長	宮島 達夫	
			村木新次郎	56. 3. 30~56. 7. 30 まで外国出張 (中国)
			高木 翠	
言語行動研究部	部	長	渡辺 友左	
第一研究室	室	長	中村 明	55. 6. 10~55. 8. 25 まで外国出張 (米国ミ ドルベリー大学日本語学校)
				56. 3. 31 辞職 (成蹊大学経済学部教授)
	(取)	室長)	渡辺 友左	56. 3. 31~
			杉戸 清樹	
			塚田実知代	
第二研究室	室	長	江川 清	
			米田 正人	
			礮部よし子	(旧姓 堀江)

			高野美智子	
第三研究室	室長	神部 尚武		
	主任研究官	高田 正治		
	非常勤	和氣 典二	55. 4. 15~55. 7. 31 (宇都宮大学教授)	
言語変化研究部	部長	飯豊 毅一		
	室長	佐藤 亮一		
		真田 信治		
		沢木 幹栄		
		白沢 宏枝		
	非常勤	グロー ターズ	55. 11. 1~56. 3. 31	
第二研究室	室長	飛田 良文		
	主任研究官	梶原 滉太郎		
		中山 典子		
		田原 圭子	文献調査室	
		伊藤 菊子	文献調査室	
		中曾根 仁	文献調査室	
言語教育研究部	部長	村石 昭三		
第一研究室	室長	大久保 愛		
		岩田 純一		
		島村 直己		
		川又 瑠璃子		
言語計量研究部	部長	斎賀 秀夫		
第一研究室	室長	土屋 信一		
	主任研究官	中野 洋		
	主任研究官	霧岡 昭夫		
		中俣久美子		
		小沢 厚子	(旧姓 長田)	
第二研究室	室長	野村 雅昭		
		佐竹 秀雄		

		松浦美恵子	
第三研究室	室長	斎藤 秀紀	
	主任研究官	田中 卓史	
		米田 純子	
		小高 京子	
		沢村都喜江	
日本語教育 センター	センター長	野元 菊雄	55.10.27~55.11.18 まで外国出張(中国)
第一研究室	室長	高田 誠	
	主任研究官	志部 昭平	55.10.1 昇任
第二研究室	室長	上野田鶴子	56.1.8~56.1.25 まで外国出張(オーストラリア)
第三研究室	(取)室長	野元 菊雄	55.4.1 日本語教育センター第三研究室長事務取扱免
	(併) "	川瀬 生郎	55.4.1
		正保 勇	
第四研究室	(取)室長	野元 菊雄	55.10.1 (昭和55年度、第四研究室長新規増員による)
	主任研究官	菱沼 透	56.4.1 採用
日本語教育 研修室	室長	水谷 修	55.4.1 名古屋大学総合言語センター教授に転任
	"	川瀬 生郎	55.4.1 東京外国語大学外国語学部附属日本語学校教授から転任
		田中 望	
		石井 久雄	
		田島 正幸	
	併任	高野美智子	
	非常勤	神 恭子	55.5.1~56.3.30
日本語教育 教材開発室	室長	武田 祈	
	主任研究官	日向 茂男	55.10.1 昇任
		清田 潤	
(国語辞典 編集調査員)	非常勤	清水 康行	55.4.1~56.3.31
	"	湯浅 茂雄	" "

(日本語教育 センター客員 研究員)	非常勤	見坊 豪紀	55. 4. 1~56. 3. 31
	〃	村山 昌俊	〃 〃
	〃	木村 睦子	55. 11. 1~56. 3. 31
	〃	倉持 保男	55. 4. 1~56. 3. 31
	〃	富田 隆行	〃 〃
	〃	御園生保子	55. 10. 2~56. 3. 31

3 名誉職員

- 西尾 実 (初代所長 昭24. 1. 31~35. 1. 22在任 昭54. 4. 16死去) ◀
 岩淵悦太郎 (2代所長 昭35. 1. 22~51. 1. 16在任 昭53. 5. 19死去) ▶
 大石初太郎 (元第一研究部長 昭43. 3. 31退職)
 與水 実 (元第二研究部長 昭45. 3. 31退職)
 芦沢 節 (元言語教育研究部長 昭53. 4. 1退職)

IV 昭和55年度の事業

1 刊行書

- 国立国語研究所年報—31— (昭和54年度)
 国語年鑑 (昭和55年版) <秀英出版刊>
 専門語の諸問題 (報告68) < 〃 >
 幼児・児童の連想語彙表 (報告69) <東京書籍刊>
 大都市の言語生活—分析編— (報告70—1) <三省堂刊>
 大都市の言語生活—資料編— (報告70—2) < 〃 >
 方言談話資料(5)—岩手・宮城・千葉・静岡— (資料集10—5) <秀英出版刊>
 日本語文法(下) —日本語教育指導参考書5— <大蔵省印刷局刊>
 日本語の指示詞 —日本語教育指導参考書8— < 〃 >
 日本語教育映画解説 (基礎編12, 13, 14)
 幼児のことば資料(1) (言語教育研究部資料) <秀英出版刊>
 幼児のことば資料(2) (〃) < 〃 >

2 日本語教育映画の制作および普及

今年度制作した日本語教育映画（16ミリ，カラー，5分もの）の題名は下記のとおりである。

第20巻 てんきが いいから さんぽを しましょう

—原因・理由の表現—

第21巻 さくらが きれいだそうです

—伝聞・様態の表現—

第22巻 あめに ふられて こまりました

—受身の表現2—

これらは、北海道、宮城県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県各教育委員会および都立日比谷図書館に寄贈した。なお、これらの映画フィルムは市販され、また需要によってビデオ化して頒布することができるようになっている。

3 国立国語研究所研究発表会及び日本語教育センター公開講座

昭和56年3月28日（土）午後2時～4時30分

あいさつ 林 大

日本語教育序説 川瀬 生郎

大都市の言語生活 南 不二男

専門語と日常語 宮島 達夫

質疑応答

4 日本語教育研修会（98ページ参照）

日本語教育長期専門研修（昭和55年4月15日～昭和56年2月27日）

日本語教育特別集中研修（昭和56年2月16日～3月14日）

現職者一般研修および初級研修を実施した。

東京会場 昭和55年7月21日～7月25日

大阪会場 昭和55年7月30日～8月3日

V 外国人研究員および内地留学生の受入れ

1 外国人研究員

氏名・国籍・職名	研究題目	研究期間
蘇 徳昌 (中華人民共和国) 上海復旦大学助教授	電子計算機による日本語研究	昭和53年11月10日から 昭和55年9月30日まで
イゴリー・F・バルドウリ (ソビエト) ソ連アカデミー東洋研究所 アルタイ語科主任教授	現代日本語の動詞・助動詞・ 人称代名詞等の語彙と機能・ 意味別に分類する研究	昭和54年11月6日から 昭和55年8月24日まで
アンゲリカ・ヴェルナー (西独) ボン大学大学院研究生	日本語の品詞論	昭和54年7月20日から 昭和55年6月30日まで
島 弘己 オーストラリア・モナ シュ大学 日本語科上級講師	日本語教育充実のための日本 語文研究及び文献収集等	昭和55年4月1日から 昭和55年6月30日まで
ユルゲン・シュタルフ (西独) ボン大学東洋言語学 研究所助手	漢字の研究	昭和55年5月26日から 昭和56年5月25日まで
楊 幸惟 (中華人民共和国) 上海師範大学講師	現代日本語の文法と語彙に関 する研究	昭和55年8月1日から 昭和56年2月28日まで
フロリアン・クルマス (西独) ジュッセルドルフ大学 研究員	談話の型の単位の言語心理学 的機能について	昭和55年11月20日から 昭和57年11月19日まで

2 内地留学生

氏名	勤務・職名	研究題目	研究期間
近藤 達夫	神戸外国語大学 助教授	日本語教育における 対照言語学の役割	昭和55年7月1日から 昭和55年8月31日まで
鈴木 泰	山形大学人文学 部助教授	現代日本語の情態副 詞	昭和55年9月1日から 昭和56年2月28日まで
甲斐 陸朗	愛知教育大学教 育学部助教授	学習基本語彙の研究	昭和55年9月1日から 昭和56年2月28日まで
山崎 幸雄	富山大学人文学 部助教授	現代日本語の語彙体 系	昭和55年9月1日から 昭和56年2月28日まで
水谷 信子	アメリカ・カナ ダ11大学連合日 本研究センター 教授・言語課程 主任	日本人の言語行動様 式の分析とその教 材化の研究	昭和56年1月12日から 昭和56年6月12日まで

3 外国人来訪者・見学者等

1980	5	6	沖繩米軍語学センタージョン・ディベネデット氏
		8	中国武漢大学 詹伯慧氏
		23	オハイオ州立大学・アメリカ言語学会会長 イルゼ・レヒシテ氏
		31	アリゾナ大学 エツコ・ライマン氏
	6	17	フランス国立科学研究所 (C. N. R. S.) 崔碩圭氏
		18	オーストラリア国立大学 アンソニー・アルフォンソ氏
		19	中国中山大学 丘仕俊氏
	7	7	中国教育部外事局副局长 龔焯氏ほか
		18	韓国精神文化研究院 俞昌均氏, 京城大学 李乘根氏
	8	11	新潟大学教養部長岡分校国語研究会 金子彰氏ほか学生15名
	9	6	東ドイツ・ライプツヒ大学 ゲルハルト・ヘルビヒ氏
		9	第2次中国日本語教師訪日代表团 西安外国語学院 王艶琴氏ほか2名
	10	2	カールマルクス大学 エドガー・フォンエッティンゲン氏, ドイツ情報ドキュメンテーション研究所東京事務所長 ウルリヒ・ワッテンベ

- ルク氏, レーゲンスブルグ大学 ハラルド・H・ツィンマーマン氏,
スウェーデン・ルント大学 ヤン・シュヴァルトヴッチ氏
- 7 スウェーデン カルグレン氏
- 8 西ドイツ・トットガルト大学 ペーター・キュンメル氏
- 14 スウェーデン王立技術研究所 シュテファン・シュワルツ氏
- 16 サンパウロ文化連盟 花田ルイス氏
- 31 北京第二外国語学院 孫萍氏ほか4名
- 11 15 岩手大学教育学部国語科望月善次氏ほか9名
- 17 北京外国語学院 劉柯氏ほか5名
- 18 西ドイツ・コンスタンツ大学 ゲーツ・ヴィーノルド氏
- 27 フンボルト大学 ヘルガ・ジルベルシュタイン氏
- 12 1 神奈川県立教育センター研修員
- 1981 1 23 オーストラリア・シドニー大学 ロス・スティール氏
- 2 19 バングラデッシュ・ダッカ大学 アブドゥル・ハイエ氏
- 3 25 イタリア・ローマ大学 ラサエレ・シモーネ氏

VI 日記抄

- 1980 4 15 日本語教育長期専門研修開講式
- 5 29 文部省所轄ならびに国立大学附属研究所長会議総会 (29~30) (学生会館)
- 31 文部省所轄ならびに国立大学附属研究所事務長会議 (学生会館)
- 6 2 昭和55年度国立大学経理部課長会議 (東京医科歯科大)
- 14 昭和55年度日本語教育映画企画協議会 (日本シネセル)
- 26 昭和55年度国語辞典編集準備調査会
- 7 2 第98回 国立国語研究所評議員会
- 3 昭和55年度日本語教育センター運営委員会
- 8 「日本語教育のための基本的な語彙に関する比較・対照研究」のための
専門家検討委員会
- 9 日本語教育映画試写会

- 9 文化庁附属機関庶務・会計部課長会議（文部省）
- 11 文化庁との懇談会及び視察 文化庁長官，国語課長，研究部長
- 21 日本語教育一般研修（初級・現職者 東京会場21～25）（国研講堂）
日本語教育一般研修（初級・現職者 大阪会場30～8.3）（なにわ会館）
- 22 共済組合監査
- 9 2 昭和55年度 母語別学習辞典編集委員会
- 10 15 日本語教育映画試写会（文部省）
- 24 昭和55年度第31回文部省所管研究所第三部会事務協議会（24～25）
（大阪大学）
- 11 6 昭和55年度文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議（第三部会）
（6～7）（京都大学）
- 〃 第31回文部省所轄機関事務協議会（6～7）（東京国立博物館）
- 7 昭和55年度国語辞典編集準備調査会
- 10 昭和55年度文部省所轄研究所長会議（10～11）（富士教育研修所）
- 28 昭和55年度母語別学習辞典編集委員会
- 29 昭和55年度日本語教育研究連絡協議会
- 12 20 創立記念日
記念講演 講師 田中千禾夫評議員
- 22 昭和55年度国語辞典編集準備調査会
- 1981 1 23 昭和55年度母語別学習辞典編集委員会
- 27 文化庁人事監査
- 2 7 日本語教育研究連絡協議会
- 16 「日本語教育のための基本的な語彙に関する比較・対照研究」のための
の専門家検討委員会
- 〃 昭和55年度日本語教育特別集中研修（3.14まで）
- 19 文化庁附属機関次長等幹部会議（国立教育会館）
- 26 昭和55年度国語辞典編集準備調査会
- 27 日本語教育長期専門研修閉講式
- 28 日本語教育映画等企画協議会

- 3 6 昭和55年度母語別学習辞典編集委員会
- 10 昭和55年度日本語教育研究協議会及び懇談会（東日本地区）（国語課との共催）
- 11 第99回国立国語研究所評議員会
- 12 文化庁附属機関長会議（国立教育会館）
- 13 昭和55年度日本語教育センター運営委員会
- 17 昭和55年度日本語教育研究協議会及び懇談会（西日本地区）（国語課との共催）（大阪外国大）
- 〃 各省直轄研究所長連絡協議会（竹橋会館）
- 20 日本語教育映画等企画協議会
- 28 日本語教育公開講座

昭和56年10月

国立国語研究所

〒115 東京都北区西が丘3-9-14
電話東京(900)3111(代表)

UDC 058 : 809.56

NDC 810.5

国立国語研究所刊行書一覽

国立国語研究所報告

1	八丈島の言語調査	秀英出版刊	品切れ
2	言語生活の実態 ——白河市および付近の農村における——	〃	〃
3	現代語の助詞・助動詞 ——用法と実例——	〃	2,000円
4	婦人雑誌の用語 ——現代語の語彙調査——	〃	品切れ
5	地域社会の言語生活 ——鶴岡における実態調査——	〃	〃
6	少年と新聞 ——小学生・中学生の新聞への接近と理解——	〃	〃
7	入門期の言語能力	〃	〃
8	談話語の実態	〃	〃
9	読みの実験的研究 ——音読にあらわれた読みあやまりの分析——	〃	〃
10	低学年の読み書き能力	〃	〃
11	敬語と敬語意識	〃	〃
12	総合雑誌の用語(前編) ——現代語の語彙調査——	〃	〃
13	総合雑誌の用語(後編) ——現代語の語彙調査——	〃	〃
14	中学年の読み書き能力	〃	〃
15	明治初期の新聞の用語	〃	〃
16	日本方言の記述的研究	明治書院刊	〃
17	高学年の読み書き能力	秀英出版刊	〃
18	話しことばの文型(1) ——対話資料による研究——	〃	〃
19	総合雑誌の用字	〃	〃
20	同音語の研究	〃	〃
21	現代雑誌九十種の用語用字(1) ——総記および語彙表——	〃	〃
22	現代雑誌九十種の用語用字(2) ——漢字表——	〃	〃

23	話しことばの文型(2) ——逸話資料による研究——	秀英出版刊	品切れ
24	横組みの字形に関する研究	〃	〃
25	現代雑誌九十種の用語用字(3) ——分析——	〃	〃
26	小学生の言語能力の発達	明治図書刊	2,100円
27	共通語化の過程 ——北海道における親子三代のことば——	秀英出版刊	品切れ
28	類義語の研究	〃	〃
29	戦後の国民各層の文字生活	〃	400円
30-1	日本語地図(1)	大蔵省印刷局刊	品切れ
30-2	日本語地図(2)	〃	〃
30-3	日本語地図(3)	〃	〃
30-4	日本語地図(4)	〃	〃
30-5	日本語地図(5)	〃	〃
30-6	日本語地図(6)	〃	〃
31	電子計算機による国語研究	秀英出版刊	品切れ
32	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(1) ——親族語彙と社会構造——	〃	〃
33	家庭における子どものコミュニケーション意識	〃	350円
34	電子計算機による国語研究(Ⅱ) ——新聞の用語用字調査の処理組織——	〃	品切れ
35	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(2) ——マキ・マケと親族呼称——	〃	450円
36	中学生の漢字習得に関する研究	〃	5,000円
37	電子計算機による新聞の語彙調査	〃	品切れ
38	電子計算機による新聞の語彙調査(Ⅱ)	〃	2,800円
39	電子計算機による国語研究(Ⅲ)	〃	700円
40	送りがな意識の調査	〃	1,500円
41	待遇表現の実態 ——松江24時間調査資料から——	〃	900円
42	電子計算機による新聞の語彙調査(Ⅲ)	〃	1,200円
43	動詞の意味・用法の記述的研究	〃	6,000円
44	形容詞の意味・用法の記述的研究	〃	4,000円

45	幼児の読み書き能力	東京書籍刊	4,500円
46	電子計算機による国語研究(IV)	秀英出版刊	700円
47	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(3) ——性向語彙と価値観——	〃	700円
48	電子計算機による新聞の語彙調査(IV)	〃	3,000円
49	電子計算機による国語研究(V)	〃	900円
50	幼児の文構造の発達 ——3歳~6歳児の場合——	〃	品切れ
51	電子計算機による国語研究(VI)	〃	1,000円
52	地域社会の言語生活 ——鶴岡における20年前との比較——	〃	1,800円
53	言語使用の変遷(1) ——福島県北部地域の面接調査——	〃	2,500円
54	電子計算機による国語研究(VII)	〃	1,000円
55	幼児語の形態論的な分析 ——動詞・形容詞・述語名詞——	〃	品切れ
56	現代新聞の漢字	〃	〃
57	比喩表現の理論と分類	〃	6,000円
58	幼児の文法能力	東京書籍刊	5,500円
59	電子計算機による国語研究(VIII)	秀英出版刊	1,300円
60	X線映画資料による母音の発音の研究 ——フォネーム研究序説——	〃	2,500円
61	電子計算機による国語研究(IX)	〃	1,300円
62	研究報告集(1)	〃	1,700円
63	児童の表現力と作文	東京書籍刊	6,000円
64	各地方言親族語彙の言語社会学的研究(1)	秀英出版刊	2,000円
65	研究報告集(2)	〃	3,000円
66	幼児の語彙能力	東京書籍刊	8,000円
67	電子計算機による国語研究(X)	秀英出版刊	1,500円
68	専門語の諸問題	〃	4,000円
69	幼児・児童の連想語彙表	東京書籍刊	6,800円
70-1	大都市の言語生活——分析編——	三省堂刊	7,800円
70-2	大都市の言語生活——資料編——	〃	12,000円

国立国語研究所資料集

1	国語関係刊行書目（昭和17～24年）	秀英出版刊	45円
2	語彙調査——現代新聞用語の一例——	〃	品切れ
3	送り仮名法資料集	〃	〃
4	明治以降国語学関係刊行書目	〃	〃
5	沖繩語辞典	大蔵省印刷局刊	3,500円
6	分類語彙表	秀英出版刊	1,800円
7	動詞・形容詞問題語用例集	〃	1,700円
8	現代新聞の漢字調査（中間報告）	〃	500円
9	牛店 <small>雑誌</small> 安愚楽鍋用語索引	〃	1,500円
10-1	方言談話資料(1)——山形・群馬・長野——	〃	6,000円
10-2	方言談話資料(2)——奈良・高知・長崎——	〃	6,000円
10-3	方言談話資料(3)——青森・新潟・愛知——	〃	6,000円
10-4	方言談話資料(4)——福井・京都・島根——	〃	6,000円
10-5	方言談話資料(5)——岩手・宮城・千葉・静岡——	〃	6,000円
11	日本語語地図語形索引	大蔵省印刷局刊	1,500円

国立国語研究所研究部資料

	幼児のことば資料(1)	秀英出版刊	3,800円
	幼児のことば資料(2)	〃	3,800円

国立国語研究所論集

1	ことばの研究	秀英出版刊	品切れ
2	ことばの研究 第2集	〃	〃
3	ことばの研究 第3集	〃	〃
4	ことばの研究 第4集	〃	1,300円
5	ことばの研究 第5集	〃	1,300円

日本語教育教材

1	日本語と日本語教育	国立国語研究所 文化庁共編	大蔵省印刷局刊	650円
	——発音表現編——			
2	日本語と日本語教育	——文字表現編——	〃	850円

3	日本語の文法(上)	—日本語教育指導参考書4—	大蔵省印刷局刊	450円
4	日本語の文法(下)	—日本語教育指導参考書5—	”	550円
5	日本語教育の評価法	—日本語教育指導参考書6—	”	700円
6	中・上級教授法	—日本語教育指導参考書7—	”	500円
7	日本語の指示詞	—日本語教育指導参考書8—	”	500円

国立国語研究所年報 秀英出版刊

1	昭和24年度	品切れ	17	昭和40年度	品切れ
2	昭和25年度	”	18	昭和41年度	300円
3	昭和26年度	160円	19	昭和42年度	300円
4	昭和27年度	160円	20	昭和43年度	品切れ
5	昭和28年度	品切れ	21	昭和44年度	”
6	昭和29年度	200円	22	昭和45年度	”
7	昭和30年度	品切れ	23	昭和46年度	450円
8	昭和31年度	”	24	昭和47年度	450円
9	昭和32年度	”	25	昭和48年度	品切れ
10	昭和33年度	”	26	昭和49年度	600円
11	昭和34年度	”	27	昭和50年度	700円
12	昭和35年度	350円	28	昭和51年度	非売
13	昭和36年度	160円	29	昭和52年度	非売
14	昭和37年度	220円	30	昭和53年度	800円
15	昭和38年度	250円	31	昭和54年度	1,200円
16	昭和39年度	品切れ	32	昭和55年度	

国語年鑑 秀英出版刊

昭和29年版	品切れ	昭和35年版	品切れ
昭和30年版	”	昭和36年版	”
昭和31年版	”	昭和37年版	”
昭和32年版	”	昭和38年版	”
昭和33年版	”	昭和39年版	”
昭和34年版	”	昭和40年版	”

昭和 41 年版	品切れ	昭和 49 年版	3,800円
昭和 42 年版	〃	昭和 50 年版	3,800円
昭和 43 年版	〃	昭和 51 年版	4,000円
昭和 44 年版	〃	昭和 52 年版	品切れ
昭和 45 年版	1,500円	昭和 53 年版	4,600円
昭和 46 年版	2,000円	昭和 54 年版	4,800円
昭和 47 年版	2,200円	昭和 55 年版	5,200円
昭和 48 年版	2,700円	昭和 56 年版	6,500円

高 校 生 と 新 聞	国立国語研究所 共編 日本新聞協会	秀英出版刊	280円
青年とマス・コミュニケーション	日本新聞協会 共著 国立国語研究所	金沢書店刊	品切れ

国立国語研究所三十年のあゆみ —研究業績の紹介—	秀英出版刊	1,500円
-----------------------------	-------	--------

日本語教育教材映画一覽

(各巻16ミリカラー, 5分, 日本シネセル社販売)

巻	題 名	プリント価格
第1巻*	これは かえるです —「こそあど」+「は～です」—	30,000円
第2巻*	さいふは どこにありますか —「こそあど」+「～がある」—	〃
第3巻*	やすくないです, たかいです —形容詞とその活用導入—	〃
第4巻*	なにを しましたか —動 詞—	〃
第5巻*	しずかなこうえんで —形容動詞—	〃
第6巻*	さあ, かぞえましょう —助 数 詞—	〃
第7巻	うつくしいさらに なりました —「なる」「する」—	〃
第8巻*	きりんは どこにいますか —「いる」「ある」—	〃
第9巻*	かまくらを あるきます —移動の表現—	〃
第10巻	おかねを とられました —受身の表現1—	〃
第11巻*	どちらが すきですか —比較・程度の表現—	〃
第12巻*	もみじが とてもきれいでした —です, でした, でしょう—	〃

第13巻*	きょうは あめがふっています	—して、している、していた—	30,000円	
第14巻*	そうじは してありますか	—してある、しておく、してしまう—	//	
第15巻*	おみまいに いきませんか	—依頼・勧誘の表現—	//	
第16巻*	なみのおとが きこえてきます	—「いく」「くる」—	//	
第17巻	みずうみのえを かいたことが	あります	—経験・予定の表現—	//
第18巻	あのいわまで およげますか	—可能の表現—	//	
第19巻	よみせを みに いきたいです	—意志・希望の表現—	//	
第20巻	てんきが いいから さんぽを	しましよ	—原因・理由の表現—	//
第21巻	さくらが きれいだ	そうです	—伝聞・様態の表現—	//
第22巻	あめに ^① ふられて ^② こまりました	—受身の表現 2—	//	

第1巻～第3巻は、文化庁との共同企画

VTR 価格 1/2 インチオープンリール21,000円, 3/4 インチカセット20,000円

* 印については日本語教材映画解説の冊子がある。

1980—1981
ANNUAL REPORT OF THE NATIONAL
LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE
CONTENTS

Foreword

Outline of Research Projects from April 1980 to March 1981

A Descriptive Study of Modern Japanese Grammar

A General Survey of Modern Japanese Vocabulary

A Sociolinguistic Study on Japanese Honorifics

A Stylistic Study of Modern Japanese

A Contrastive Study on the Variations of Language Behavior between
Various Social Groups

Fundamental Study for Analysis of Verbal Behavior System

Information Processing in Visual Pattern Perception and Reading

A Study of the Physiological Process of Japanese Pronunciation
through Dynamic Palatography

A Nation-Wide Survey of the Phonetic and Grammatical Features of
the Dialects

Research on the Borrowing of Chinese Words in the Early Meiji Period

A Study of the Development of Terminology in Modern Social Sciences

Study on the Relation between Acquisition of Word Meaning and
Cognitive Development in Children

Statistical Investigation of Vocabulary and Sentence in Textbook

A Study of Writing in Modern Japanese

A Study of Writing Tables for Information Retrieval

Fundamental Study of Language Data Processing by Computer

Contrastive Linguistic Studies of Japanese

A Contrastive Study of Patterns in Japanese Language Behavior

A Contrastive Study of Fundamental Vocabulary for Japanese Lan-
guage Teaching

A Study of the Current State of Japanese Language Teaching

—Contents and Methodology—

Others

General Affairs

THE NATIONAL LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE

3-9-14 NISIGAOKA, KITA-KU, TOKYO